

## 経営トップ

### 特定医療法人葦の会

地域密着の全人医療を目指して

## 起業家訪問 An Entrepreneur

### 有限会社水実

## 特集

### 沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望

RRI No.102

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

### 新年のごあいさつ

株式会社琉球銀行 代表取締役頭取 きんじょう 金城 とうけい 棟啓

01

### 経営トップに聞く

#### 特定医療法人葦の会

～地域密着の全人医療を目指して～

理事長 たがみ 田頭 しんいち 真一

02

### 起業家訪問 An Entrepreneur

#### 有限会社水実

～県産食材を使った安全・安心・おいしい食品を開発、提供する～

代表取締役社長 かねしま 兼島 もりお 盛雄

10

### 寄稿 新時代の教育研究を切り拓く

～研究紹介第7回:生命のマスタースイッチを解明～

沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン

メディアセクションリーダー なとり 名取 かおる 薫

12

### OCVBの取り組みについて

～沖縄観光！2014年の実績と2015年の取り組みの方向性～

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

15

### アジア便り シンガポール

～シンガポールの教育制度(最終回)～

レポーター: あかみね 赤嶺 ゆうき 友紀(琉球銀行)

日本貿易振興機構(ジェトロ)にて研修中

20

### りゅうぎんビジネスクラブ

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

24

### 行政情報61

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

26

### 県内大型プロジェクトの動向59

28

### 特集 沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望

30

### 経営情報 マイナンバー制度の導入と留意点

～2013年5月に公布された「マイナンバー法」の導入が近づいています。～

提供 太陽グラントソントン税理士法人

41

### 沖縄県の景気動向 (2014年11月)

～観光関連の入域観光客数や消費関連の新車販売数が前年を上回り、

建設関連も民間工事の受注が増加するなど概ね好調に推移しており、

県内景気は拡大の動きが強まっている～

42

### 学びバンク

・景気をつかむ ～各指標 将来計画に活用～

琉球銀行小禄支店長 宇江城 進(うえしろ すずむ)

・国際会計基準(IFRS) ～国際化する投資に対応～

琉球銀行リスク統括部調査役 真喜志 百穂(まきし ももほ)

・ビッグデータ ～膨大な情報 分析し活用～

琉球銀行浦添支店長 浦崎 永三十(うらさき えいさと)

・事業計画のポイント ～策定前 まずは現状把握～

琉球銀行企業支援部上席調査役 上原 透(うえはら とおる)

54

### 経済日誌 2014年12月

57

### 県内の主要経済指標

58

### 県内の金融統計

60





## 新年のごあいさつ

株式会社 琉球銀行  
代表取締役頭取 金城 棟 啓

明けましておめでとうございます。旧年中は私ども琉球銀行ならびにりゅうぎんグループ各社に対しまして、格別のお引き立てご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年の沖縄経済を振り返りますと、600億円余り増額となった沖縄振興予算により公共工事が増加、建設関連が好調を維持しました。また景気回復を受けて国内観光客が堅調に推移、円安やLCC就航増などで外国人観光客が大きく増加し、観光関連も好調に推移しました。さらに雇用環境が改善したことから、消費も4月の消費税増税の反動を乗り越え、県内経済は拡大を続けました。

本年の県内景気についても、人手不足や過度の円安進行等懸念はあるものの、引き続き拡大することが期待されています。那覇空港拡張工事など公共工事が引き続き高水準で推移することに加え、民間工事も増勢を続けるものとみられ、建設業全体として好調を維持するものと見込まれます。観光も円安の定着による外国人観光客の増大が続くと見込まれ、その結果、賃金増加を伴う雇用環境の改善に繋がり、消費全般も好調さを維持するものと予想しております。加えて、免税品拡大を背景とする外国人観光客の旺盛な消費行動にも期待が持て、県内景気にいい影響を及ぼすものとみられます。

この様に県経済の基調が強い事にも支えられ、昨年、当行の業績も堅調に推移しました。先の中間決算においては、実質業務純益が3期連続のプラスとなり、連結中間純利益は34億円と過去2番目の高水準となりました。また、グループ経営の強化にも取り組み、これまで以上にグループ各社の特徴を最大限に活用した、金融サービスの提供に取組む体制も整いました。今後、グループ間における顧客情報の共有等、りゅうぎんグループとしての総合力の発揮やシナジー効果により生み出された成果を、広くお客様、県民の皆様へ提供させて頂く所存です。

りゅうぎん総合研究所においても、「りゅうぎん調査」の発行や各種レポートの発表、フォーラムでの基調報告等を通じて日頃の調査研究の成果を皆様方へお届けしている所ですが、これからも地元沖縄のシンクタンクとして地域に根ざしたテーマに取り組み、県経済の発展に資する調査、研究を続け、県民の皆様が真に求める情報を積極的に発信して参ります。

新年を迎えるにあたり、りゅうぎんグループに対する変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様方の今後益々のご多幸とご繁栄を心より祈念申し上げ、新年のご挨拶と致します。



経営  
トップに聞く

# 地域密着の 全人医療を目指して



特定医療法人 葦の会  
オリブ山病院

特定医療法人 葦の会  
たがみ しんいち  
田頭 真一 理事長

特定医療法人葦の会は、「オリブ山病院」を中核に那覇市首里石嶺町に医療福祉施設のネットワークを持つキリスト教主義の医療福祉機関である。1983年に県内で初めてのホスピスケア（緩和ケア）を開始。2008年には精神疾患と身体疾患の両方を持つ患者さまのために合併症治療病棟を設置、医療環境の改善に大きく貢献した。現在、地域の在宅医療支援にも積極的に取り組んでいる。田頭理事長に設立経緯、経営方針、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

設立からこれまでの歩みをお聞かせください。

1958年に当会会長の田頭政佐が那覇市久米に精神科・神経科「たがみ医院」を開業したのが始まりです。当初は入院設備を備えていませんでした。しばらくして20名ほどの入院設備を設けましたが、より大きな施設と作業療法などのための広い敷地を必要としたため、1962年に那覇市首里石嶺町に約3千坪の土地を取得。そこに石嶺分院を開設しました。

同年12月には取得地に新病棟を建設。しば

らく久米と石嶺の両方の施設を使用していましたが、1965年にすべての施設を石嶺に統合しました。

創業者の田頭政佐は、本土の先進的な病院で学び、その経験をもとに当時、全国でもまだ一般的でなかった「開放処遇」を早くから導入していました。それは患者さまの人権を尊重し、社会とのつながりを持って病気の改善を図ることを目的としています。田頭政佐はほかにもさまざまな改革を進めましたが、その実践は、当



開業当時の「たがみ医院」前（那覇市久米）



1962年に新病棟を建設した（那覇市首里石嶺町）



那覇市首里石嶺町に設立した田頭医院へ向かう坂道



1970年2月に「たがみ病院」に改称した

時の精神科医療界における時代の先がけだったといえるのではないかと思います。

1965年、田頭政佐がキリスト教の洗礼を受け、同時に当病院は本格的にキリスト教病院として歩み始めました。もちろん患者さまの受け入れは、キリスト教信者に限るものではありません。すべての人に対して私たちが、キリスト教の精神を持って奉仕するということです。

1976年6月、「医療法人葦の会」の認可を受け、法人へ移行。1983年2月に「たがみ病院」から「オリブ山病院」へ改称しました。同年3月に県内で初めてのホスピスケアを始めます。老人保健施設「オリブ園」を開設したのは、1990年3月です。

私はキリスト教の神学を専門に学ぶために県外の大学の神学部を卒業後、牧師の資格を取得しました。さらに米国カリフォルニア州、インディアナ州、英国の大学院に留学。教育学と心理学の博士号を取得し、米国やインドネシアで牧師や教師としての経験を積み、約11年間の海外生活を経て1997年に沖縄に帰ってきました。

すぐに読谷バプテスト教会の牧師となり、沖

縄クリスチャンスクールインターナショナルの理事を務めながら、2000年にオリブ山病院の非常勤のチャプレン（病院付牧師）に就きました。その後、当会に移り、事務局長、法人本部長などを務め、2013年12月に田頭政佐から理事長を引き継ぎました。

### 「葦の会」と「オリブ山病院」の命名の由来をお聞かせください。

葦という草は、すぐに折れてしまうような弱い草です。私たちは傷ついた葦を折ることなく、弱い人々に対して全員が奉仕の心で尽くす、そうした思いを込めて「葦の会」と名付けました。

「オリブ山」とは、イエス・キリストが2000年前に昇天し、やがて再び来られると約束された地です。そこはエルサレムの美しい街が見渡せる丘。当病院の建つ石嶺の丘からは那覇の街が見渡せ、想いが重なります。「オリブ山病院」は、こうしたイエス・キリストの象徴の地を由来に名付けました。



葦の会は、「オリブ山病院」を中核に多くの医療福祉事業を運営し、ネットワークを築いています。その概要を教えてください。

事業は、大きく3つの局と1つの診療所で構成されます。

1. 病院局 「オリブ山病院」など
2. 老健局 「オリブ園」など
3. 地域支援局 「通所介護つばさ」など  
(2015年からは地域支援局の下に、老健部および地域支援部という再編がなされます。)
4. 診療所 精神科・心療内科

ほかに、本部組織として、法人本部、事務局総務部、事務局財務部を設置しています。以下、概要を紹介します。

## 病院局

精神科、内科、心療内科、脳神経外科、リハビリテーション科を診療科目とする「オリブ山病院」を事業主体とし、職員数は510名を数えます。2014年5月に新しい本館が完成。増加する「うつ」、「ストレス」、「認知症」への対応を強化しました。総病床数は343床です。

病院の1階は、総合案内窓口とギャラリーを

設け、2階に外来受付を設置しました。

3階は、精神科急性期治療病棟です。統合失調症やうつなどの急性症状を持つ患者さまの保護と治療を行います。また、同フロアには6床の完全個室「ストレスケア病床」を設けました。職場や家庭でのストレスで一時的に体調を崩された皆さまに、日常生活を離れて静養する場を提供し、回復をサポートしています。

4階は、認知症治療病棟です。数日から数週間の受け入れで症状の改善・軽減に向けた治療を行い、在宅復帰を目指します。

5階は、礼拝堂です。礼拝、賛美、祈り会、講演会、勉強会など幅広い目的に活用できるように設計しました。同フロアには「伝道連携室」を設置しています。霊的領域の教育、指導、ケアを担う主幹部署で、職員への啓蒙だけでなく、療養中の皆さま、家族の皆さまへの奉仕にも努めています。

病院局にはほかに、入院以外の皆さまへの総合的な支援を行う「精神科地域支援部」を設置しています。精神科デイケア、精神科訪問看護の実施のほかグループホーム、共同生活援助事業を運営しています。



小規模多機能型居宅介護施設 ノア



肢体不自由の患者さまをケアする精神科介護病棟



通所介護 つばさ



社会復帰を目指して訓練を行う精神療養棟

## 老健局

老健局は、介護老人保健施設と小規模多機能型居宅介護施設を運営。職員数は両施設で 89 名です。

### 「介護老人保健施設 オリブ園」

1990 年にオリブ山病院に隣接して開設しました。介護度の高い入所の皆さまが多いのですが、病院を併設する老健施設なので安心して過ごすことができます。

### 「小規模多機能ホーム はれる家」

デイサービス（通所介護）やデイケア（通所リハビリ）を利用しながら、必要に応じてショートステイや訪問介護を受けることができるメニューを提供しています。2011 年に開設しました。

## 地域支援局

地域支援局は、訪問看護ステーションやヘルパーステーションなど多くの事業体を運営しています。全体の職員数は 149 名。次は主な施設です。

### 「小規模多機能型居宅介護施設 ノア」

デイサービス、デイケア、ショートステイを 1 カ所で提供する家族的雰囲気をした施設です。

### 「通所介護 つばさ」

半日型のパワーリハビリに特化したデイサービスです。筋力トレーニングによる自力歩行などを支援します。

### 「通所介護 ひまわり」

要介護の方に来所していただき、食事や入浴などの介護や機能訓練などのサービスを提供し、在宅介護を支援します。

### 「生活介護 きらきら」

身体障がいを持つ 18 歳以上の方に対して食事や入浴などの介護を提供するほか、室内・野外活動を通じて生活リズムの改善や身体機能の維持向上を図ります。家族の介護負担の軽減を図るためにショートステイや日中の一時ステイを受け入れています。

### 「児童デイサービス ホサナ」

児童デイサービスの設置の要望を受けて、2010 年 8 月に開設しました。身体障がいを持つお子さま（0～18 歳まで）の日常生活に必要な社会性や自立の習得を手助けしています。



通所介護 ひまわり



生活介護 きらきら



精神科・心療内科診療所「エステルクリニック」



ゆったりとした「エステルクリニック」のフロア

## 診療所（精神科・心療内科）

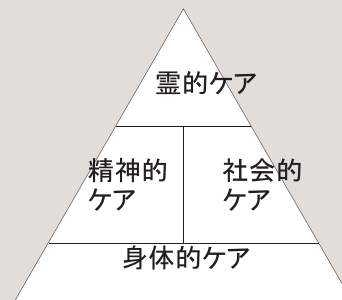
精神科・心療内科の診療所「エステルクリニック」は2008年11月に開設、職員は6名です。

外来通院ができない患者さまには、往診・訪問診療、訪問看護を行っており、2011年からは在宅療養診療所として年中無休、24時間対応を提供しています。

## 葦の会が実践する「全人医療」について教えてください。

「全人医療」とは、わかりやすく言えば、人間を身体的、精神的、社会的、また霊的な生きものととらえ、その全体に対する総合的なケアを私たちは「全人医療」と呼んでいます。さらに、霊的なケアの領域こそがもっとも大事だと私たちは考えます。

キリスト教関係の施設では、全人医療の定義を「体と心と魂が一体である人間（全人）に、キリストの愛をもって仕える医療」としています。



上図は、キリスト教にもとづく「全人医療」の概念図です。身体的なケアとは、治療や投薬などの処置です。精神的なケアとは、心の安定を目指すもので、本人だけでなく家族に対する癒しも含みます。社会的なケアとは、仕事上の問題や経済的な問題、家族の問題などへの対応です。

霊的なケアとはスピリチュアルケアとも呼ばれ、死の恐怖を和らげ、人生の意味と天国の存在を伝える働きかけをいいます。

人は死を意識したとき、「生まれてきた理由」、「生きる目的」、「死後」といった霊的な問題に直面します。その解決の一つとしてキリスト教のメッセージが存在するのです。霊的ケアは、チャプレン（牧師・伝道師・伝道師助手）が中心になって担います。





伝道連携室のチャプレン（牧師・伝道師・伝道師助手）と職員



合併症を持つ方々の治療を行う  
合併症治療精神科病棟



特殊疾患病棟のナースステーション

### 「オリブ山病院」の特色をお聞かせください。

第1は、県内で初めてホスピスケア（緩和ケア）を導入したことです。1983年3月、全国でもかなり早い導入でした。

ホスピスケアとは、もともとキリスト教の心、霊、魂のケアを行う全人医療を起源としています。私たちは、死を目の前にした方々の「死の問題の解決」には、キリスト教が応え得ると考えています。ですから、ホスピスの導入は、キリスト教病院の使命であるという認識で、いち早く決めました。

ホスピスケアは、患者さまと家族の皆さまの生活の質と人生の質の改善を目的としています。現在、21床を備え、医師、チャプレンをはじめ多くの専門職とボランティアチームによってケアを提供しています。

第2の特色は、精神疾患と身体疾患の両方にかかえる患者さまのための合併症治療病棟を設置していることです。身体疾患には、糖尿病、心疾患、脳血管疾患などがあります。こうした合併症をかかえる患者さまは増加傾向にあり、両方の治療が受けられる環境整備が急がれてい

ました。合併症治療精神科病棟には現在、主治医精神科医師6名、コンサルタント内科医師5名を配しています。

第3の特色は、パーキンソン病や筋萎縮性硬化症など、神経難病をみる専門病棟（特殊疾患病棟）を設置していることです。現在56床を備え、患者さま一人ひとりが自分らしく過ごせるように、きめの細かいケアを提供しています。

### 経営理念についてお聞かせください。

#### 葦の会の基本理念

**「私たちはキリスト教精神にもとづき、病める者の肉体的、精神的、社会的、さらに霊的ないやしを含めた全人医療の実践をとおして、主の栄光のために奉仕する。」**

**「わたしの兄弟であるこれらの最も小さい者のひとりにしたのは、すなわち、わたしにしたのである。（マタイによる福音書 25 章 40 節）」**

キリスト教は「自分にしてもらいたいことは、他の人にもそのようにしなさい」と教えています。すべての職員がこの教えを基本に患者さまに接し、前述した「全人医療」を実践する、こ



経営理念の共有が組織運営の  
ベースとなる



キリスト教にもとづく  
基本理念を学ぶ



「那覇市地域包括支援センター石嶺」に集まる地域の方々

れが私たちの基本理念です。

また、私たちは医療の行為者として「根拠に基づく医療」の考え方を重視しています。これは患者さまに対する診療の方針や問題点の解決を、現時点での支配的な理論や医師の経験だけでなく、科学的かつ統計的な調査・研究データなどの根拠をもとに判断し、対処するという考え方です。そのうえで一人ひとりの患者さまにもっとも適したやり方を採用することを目標としています。

### 人材育成について教えてください。

当会には、医師、看護師や医療技術者、理学療法士、言語聴覚士、作業療法士、介護福祉士、事務職など多様な職種の皆さんが勤めています。ですから採用時の集合研修を終えると、職種ごとに育成研修を行い、キャリアアップを図っています。

自己研鑽の姿勢を大事にしています。職員の皆さんには、自分の職種に関連する公的な資格の取得を奨励しており、例えば、看護学生2年生や准看護師から看護師になる資格取得には、奨学金制度を活用して支援しています。

キリスト教にもとづく当会の理念と方針は、全職員にしっかりと伝え、学んでもらいます。そのために定期的に集会を開催し、チャプレン（病院付牧師）が中心となって教育、指導を行っています。

### 社会貢献についてはいかがでしょうか。

子どもたちへの健康教育の一環として、地域の小・中学校に講師を派遣し、衛生管理や喫煙の害、違法薬物の害などをテーマに講演会を行っています。

また、那覇市から委託を受けている「那覇市地域包括支援センター石嶺」では、一人暮らしの高齢の皆さまを対象にした訪問相談、支え合いマップの作成や啓蒙活動に取り組んでいるほか、月に1回、介護予防教室「石嶺がんじゅー教室」を開催し、地域とのつながりを深めています。

海外の病院への支援も行っています。ロシア（シベリア）では、現地の医師の訓練を実施するとともにオリブ山クリニックを開設援助、現在も支援しています。また、中国南部（広西チワン族自治区）の提携病院に対して精神科の開設を支援しています。



中国貴港市人民病院との姉妹提携（田頭政佐会長と田頭真一理事長）



沖縄開催の「第 19 回アジアキリスト教病院協会総会」

### 会社概要

商 号：特定医療法人葦の会  
「オリブ山病院」ほか

所 在：沖縄県那覇市首里石嶺 4-356

連 絡 先：098-886-2311

設 立：1958 年（昭和 33 年）7 月

役 員：会長 田頭 政佐  
理事長 田頭 真一  
常務理事 宮城 航一

職 員：750 名

事 業 内 容：精神科・内科・心療内科・脳神経外科・  
リハビリテーション科・ホスピスケア・  
訪問看護・デイケア事業ほか

グ ル ー プ：介護老人保健施設「オリブ園」  
小規模多機能ホーム「はれる家」  
オリブ山 訪問看護ステーション  
ヘルパーステーション オリブ山  
オリブ山 居宅介護支援事業所  
小規模多機能型居宅介護施設「ノア」  
グループホーム「かなん」  
通所介護「つばさ」  
通所介護「ひまわり」  
生活介護「きらきら」  
児童デイサービス「ホサナ」  
那覇市地域包括支援センター石嶺  
精神科・心療内科診療所「エステルク  
リニック」

### これからの事業展開についてお聞かせください。

国の医療制度は、これからますます在宅医療の方向へ進んでいく見通しです。当会はこうした時代の流れを踏まえ、在宅医療支援のいっそうの充実を図り、地域のニーズと期待に応えるように一步一步前進していきたいと考えています。

近く、石嶺町内に新たに地域在宅医療支援センターを開設します。言うまでもなく在宅医療および介護は、家族の皆さまにとって大変な負担です。それを私たちが総合的なケアで支えます。訪問看護、訪問介護などの医療福祉事業のネットワークを、さらに有機的に活かして地域の皆さまのニーズに応えます。

医療界は今、グローバルな視点で事業を進める時代に入っていると思います。当法人も次の取り組みを通じて、海外とのつながりを深めていきます。

一つは、欧米の先進的な医療を学んでもらうために、職員を積極的に海外研修に派遣します。そのために、米国オレゴンの病院や施設と連携し、研修プログラム実施を予定しています。

二つは、外国人の来院や入院が増えつつある

ことを受け、その対応の一つとして海外の看護師を受け入れていきます。外国人の利用が増えているのは、沖縄県が国際結婚の多い県であることと海外からの研修を受け入れているのが理由とされます。

三つは、中国広西チワン族自治区貴港市人民病院の精神科開設に対する協力支援です。中国政府は現在、精神科医療の向上を国家プロジェクトと位置付けて推進しています。当会は 2011 年 6 月に同病院と協力協定を結び、さっそく中国の医師団の視察を受け入れました。

さらに、日本、韓国、台湾のキリスト教病院の間では、約 20 年前から定期的に共同会合を開いてきました。2014 年 11 月は、私たちがホスト役となって「第 19 回アジアキリスト教病院協会総会」を沖縄で開催し、各国から総計 100 名以上の皆さまに参加していただきました。近年は 3 カ国以外のアジアの国も参加し、さらに大きな国際会議となっています。回を重ねるごとに相互の連携が広がり、私たちの果たす役割も大きくなってきました。こうした活動を通じて視野を広げ、医療環境の向上に引き続き努力していきたいと思っています。



「沖縄県フィッシュ・ワン・グランプリ」で優勝



かねしま もりお  
兼島 盛雄 社長

## 起業家訪問

有限会社 水実 すいみ

Vol.  
84

沖縄の海人（うみんちゅ）や漁協の皆様と協力し、県産食材を使った「安全・安心・おいしい」食品を開発し提供する。

### 起業への道のり

勤務していた食品加工会社が1996年に事業を閉じることになったため、従業員だった仲間5名と立ち上げたのが当社のスタートです。法人化したのは、1998年11月です。当初は、その解散した会社の工場の一角を借りて水産加工品を製造・販売していました。主力商品は、刺身に使われるせーいかの真空パック、中華いか、もずくの佃煮などです。中華いかは当時、県内シェアの90%以上を占めるほどでした。工場を現在の南城市佐敷に建て、移転したのは1999年でした。

当社の特徴は、食材のほとんどに県産品を使用していることです。大手の食品加工会社

と競争するには、徹底して県産品にこだわることが重要だと私は考えています。そしてブランド化を目指します。

社名の「水実」は、童話の名作「スイミー」からとっています。小さな魚でも仲間が集まれば大きな魚に負けない存在になれる。そのリーダーがスイミー。当社のイメージに重なります。

### 主要商品と販売

**せーいか（沖縄産ソデイカ）の真空パック**

県内全域の漁協から、水揚げされた新鮮なせーいかを仕入れています。工場に運び込まれると、厳しい衛生管理のもとで洗浄、皮むきを行い、成形後、短冊タイプとロールタイプ

### セールス・アピール

#### グランプリ賞を2回連続受賞

せーいかソーセージは、2012年11月の「第1回沖縄県フィッシュ・ワン・グランプリ」でナンバーワンとなるグランプリ賞をいただきました。県が主催するこの大会は、県産水産物を利用して作る優れた加工製品を表彰するものです。

2014年2月の第2回大会では、せーいかちきあげがグランプリを受賞。2回連続の受賞となり、話題を集めました。

### すいみのこだわり

沖縄の海人や漁協の皆様と協力し、一体となって、美ら海の恵みを全国の食卓へお届けします。大切な食材は、あますことなく使い、自然にも、人にもやさしい商品開発をめざします。すばらしい沖縄の美ら海と、貴重な水産資源を後世に伝えていくために、社員一丸で取り組みます。



第1回グランプリを受賞した  
せーいかソーセージ



第2回グランプリを受賞した  
せーいからちきあげ



食感が良くおいしいヘルシーな  
せーいかソーセージ



厳しい衛生管理のもと  
せーいかを解体し成形する



激辛が人気のせーいかキムチ



冷凍保存されるせーいか

プに分けて真空パックを施します。用途は、寿司ネタや刺身などの生食用が主体となります。

### せーいかソーセージ

生食用にカットしたあとに残る切れ端や皮などを活用して、さまざまな加工食品を開発しています。その代表が「せーいかソーセージ」です。開発までに3年かかりましたが、それだけに品質には自信があります。2012年3月に発売、予想を上回るヒット商品になりました。

原料の75%はせーいかです。他の肉類は使っていません。着色料、発色料、保存料も一切使用していません。商品の赤い色はせーいか本来の色です。脂質が少なく、低カロリーなのに加え、「いか」が含むタウリンがコレステロール値の上昇を抑えて高血圧を改善する働きを持つといわれます。ヘルシー食品としても皆様から好評をいただいています。

### せーいからちきあげ

ふわふわとした食感とエビのようなうまみ特徴です。せーいかソーセージに続くヒット商品となりました。チリソースであえてエビチリ風に、おでんの具材に、そのままおつまみにと、いろいろ使えるのも人気につながっています。

### せーいかキムチ

生のせーいかをスライスにして激辛キムチであえました。いかキムチのマーケットは競争が激しく当初は苦戦しましたが、辛さを求めるニッチな消費層にターゲットを絞ったのが成功し、今では安定した売り上げをみせています。

このほかにも県産ならではの食材にこだわった加工食品を数多く開発し販売しています。

売り上げの9割近くは県外出荷が占め、卸売会社を通じてスーパーに販売されています。県内向けは、スーパーへの直売りと卸売会社への出荷の2経路になります。また業務用としてホテルへも出荷しています。

### 今後の取り組み

県産食材にこだわり、当社ならではの商品開発に引き続き注力します。ポイントは、伸びを続けるネット販売向けや土産物品向けへのチャレンジです。消費者の期待を超える商品づくりを目指します。

マーケットの拡大も大事です。現在、商社を通じて香港、台湾、中国へ輸出していますが、今後、他のアジア諸国へも輸出を増やしていきたいと考えています。(レポート照屋)



### 事業概要

会社名 有限会社 水実(すいみ)  
 代表者 兼島 盛雄  
 事業内容 水産・畜産・農産物の食品加工  
 および販売  
 TEL 098-947-3823  
 所在地 沖縄県南城市佐敷字伊原 298 番地  
 創業 1996年6月  
 社員 30名(パート含む)



寄稿

# 新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

## 研究紹介第7回：生命のマスタースイッチを解明

～沖縄産難消化米で生活習慣病予防を目指す～



OIST植物エピジェネティクスユニットでは、植物にも動物にもさまざまな影響を及ぼすエピジェネティックな変化がどのようにして起きるのかを研究しています。



遺伝子は生物の外見および活動を決定しますが、遺伝子もまた制御を受けています。エピジェネティクスとはある遺伝子が活性状態であるかどうか、すなわちその遺伝子が生物に影響を及ぼすかどうかを決定するメカニズムについて研究する分野です。佐瀬英俊准教授率いる植物エピジェネティクスユニットでは、シロイヌナズナおよびイネにおけるエピジェネティックな制御を研究しています。また、次世代型シーケンシングテクノロジーによって得たゲノム情報を応用し、イネの品種改良に取り組んでいます。

佐瀬英俊准教授

OISTの植物生物学者にとって、沖縄の亜熱帯の森はまさに研究意欲を掻き立てる舞台背景と言えるでしょう。佐瀬英俊准教授の植物室では、整然と列をなしたイネとシロイヌナズナが元気に芽を出し、まるで窓の外の野生の緑と好対照を見せています。同准教授率いる植物エピジェネティクスユニットは、突然の発育不全や葉の奇形を誘発する遺伝子を探しています。

ある生物の全ての細胞内には同じ遺伝子群が存在しますが、では、植物細胞はどのようにしてそれぞれが葉や茎や花に成長するのでしょうか？ その答えの鍵を握るのがエピジェネティクスです。エピジェネティクスとは、先天的な遺伝子情報を変えずに、遺伝子が細胞によって使用されるのを防ぐDNAの化学的変化のこと

です。エピジェネティクス的な変化によって、生物は必要な時にだけ遺伝子を使って、適応することができます。しかし、例えば細胞が、健康な成長に不可欠な遺伝子を封じ込めて使えなくしてしまうなど、この調整が失敗する可能性があります。エピジェネティクスは特定の分子を遺伝子の出発点に添付することにより、スイッチを入れたり切ったりして、細胞の運命を決めているのです。

「この基本的なメカニズムは、ほとんどの生命体で存在しています」と佐瀬准教授は言います。「植物は光と水だけを必要とするので、より扱いやすい研究対象としてこれを選びました」。シロイヌナズナの変異株と野生型のゲノムを比較することにより、佐瀬准教授は、変化をもたらす遺伝子や、エピジェネ

ティック的制御を司る遺伝子を見つけています。

また、同准教授は、ゲノム内で跳び回る非常に長い遺伝子配列を、活性化させたり鎮静化させたりする制御メカニズムについても研究しています。この「転移DNA」はヒトゲノムの半分近くを構成しており、私たちの進化や変異にも影響を及ぼします。転移DNAの動きを探究することで、ヒトの成長や発達障害をはるかに深く理解できるようになるかもしれません。佐瀬准教授はこれまでシロイナズナの転移DNAを沈黙させる遺伝子と、同時にその他の多くのDNAのスイッチを入れる遺伝子を発見しました。

この他、同ユニットでは、沖縄の健康プロジェクトに参画し、西日本産の難消化性のコメの系統を沖縄の系統とかけあわせた、沖縄県産難消化米の開発も進めています。近年沖縄県では、肥満率の高さなど、県民の生活習慣病予防が早急の課題とされています。この課題に取り組むべく、佐瀬英俊准教授がプロジェクトリーダーを務める研究グループは、「医食農連携により、安全で優れた生活習慣病予防効果を持つ新しい食材を沖縄に！」の掛け声の下、難消化性の形質を地元の系統に組み込み、新たに沖縄の農耕規模や亜熱帯の生育条件に合った有用な品種を作り出そうとしています。この事業は、米の育種研究グループ、機能評価研究グループ、加工から販売を担当するグループからなり、佐瀬准教授

は同ユニットの島尻恭香技術員と共に米の育種開発に取り組んでいます。

難消化米とは、ブドウ糖に分解されにくい性質をもつデンプンを高率に有する新しい品種の米で、約30年前に九州大学の研究チームが開発を始めました。米などの炭水化物は、消化の過程でブドウ糖に分解され、主要なエネルギー源として利用されますが、過剰なブドウ糖は肥満や糖尿病をはじめとする生活習慣病の原因となります。よってブドウ糖を産出しにくい難消化米の代替利用は、生活習慣病予防の一手段になると期待されています。さらに難消化米には、血糖値の上昇を抑える効果をはじめ、血中中性脂肪とLDL（悪玉）コレステロールを低下させる効果、肝臓への脂質蓄積抑制効果を裏付けるデータも集まり始めており、肥満のみならず生活習慣病をトータルに予防する効果も期待されています。

しかし当初、すでに開発された難消化米を沖縄で栽培し始めたところ、収穫量が本州と比べて約半分まで減少することが分かりました。そこで佐瀬准教授の育種研究チームは、ゲノム情報を用いて難消化米を沖縄の気候に適した地産の品種と効率的に掛け合わせることで、その性質を遺伝的に導入することに着手しています。特にOISTでは、次世代型ゲノムシーケンサーによる遺伝子情報の解析や、日照時間や温度調節が可能な人工気象器を用いた栽培期間の短縮化を行い、難消化米育成の効率化を図っています。また、地産の事業として安定した生産



沖縄県産難消化米の開発



難消化米（名護圃場にて）

と供給を行うためには、沖縄の米生産者の協力が不可欠で、そのためには難消化米の有益性を明確なデータとして示すことも大切です。「難消化米は様々な食品に応用可能です、この取り組みを通じて、人々の健康増進に寄与できればと思います」と佐瀬准教授は語っています。

本プロジェクトでは、沖縄産難消化米の開発と平行し、琉球大学医学部、大阪府立大学、石川県立大学が医学・生理学的機能研究を行い、人体への有益性をさらに評価していきます。ま

た、県産難消化米は新たなクスイムン（薬となる食事）としての消費が期待されるほか、近年人気を博したお米パン、製麺や土産食品等、米粉として幅広い加工食品への利用が見込まれ、競争力ある食材として注目されています。これまで県内数社の食品加工会社が参加し、難消化米から得た米粉を利用した加工品の開発も始まっています。近い将来、主食から土産品に至るまで、健康に配慮した沖縄産の食品が発売されることに期待が寄せられます。



ユニットの植物室内にて



難消化米の加工品



この日は特別にキャンパスが一般開放！普段は見ることのできない科学の最先端の現場を見学できます。さらに、キャンパスでは様々なプログラムが用意されております。この機会にぜひ、科学の世界を冒険してみましょう！



2月1日(日)10:00-17:00

OISTメインキャンパス(恩納村谷茶1919-1)

入 場 無 料

内 容 ・科学の講演会 ・科学デモンストレーション  
・ワークショップ ・研究施設の見学 ・研究紹介  
・OIST入学説明 ・サイエンスカフェ

お問い合わせ OIST地域連携セクション098(966)2184



## 沖縄観光！2014年の実績と2015年の取り組みの方向性



沖縄県では、観光振興に関する基本的な方向性を定めたビジットおきなわ計画に基づき「世界水準の観光リゾート地」を目指すビジョンを掲げ、観光収入1兆円、入域観光客数1,000万人（うち外国人観光客200万人）を目指し、国内外での各種取り組みを戦略的かつ積極的に実施しています。（最終年度は2021年度）



### 2014年沖縄観光誘客戦略の取り組みと実績について

OCVBでは、旅行市場の流通と情報が激変する中、沖縄観光のさらなる進化や新潮流を意識し、2014年の行動指針として「前へ 高みへ そして未来へ 沖縄観光・新旋風！」をテーマに、多様な変化に柔軟に対応できる沖縄観光を力強く推進してきました。

特に、国内外新規航空路線の拡充によるハブ機能の強化、大型クルーズ船の母港化を目指した取り組みなど、沖縄の優位性を活かして新しい沖縄の魅力を主体的に創造することを意識してきました。

また、離島を含む各地域との連携強化や観光分野以外のさまざまな業界との協働を図り、

“オールおきなわ”体制の機能拡充に向けた取り組みを強化してきました。

### 入域観光客数は過去最高水準で推移、年度目標の690万人を上回る700万人を見込む

入域観光客数は11月までの実績で、26カ月連続で前年同月比を更新中です。1月から11月までの暦年では前年同期比110.3%、608,800人増の6,507,000人となっています。4月から11月までの年度累計では前年同期比110.0%、442,200人増となっており、年度目標とする690万人を上回る700万人を達成する見込みです。

以下、この1年間のトピックスを紹介しましょう。

## 〔海外〕

☆海外航空路線の拡充に向けた積極的な取り組みにより、12月現在で14航空会社の誘致と7都市への直行便就航を実現した（年間座席提供数1,115,292席）。

☆ロシア・東南アジアからのチャーター便が大幅に増加した。

☆台湾から5,000人規模の大型インセンティブツアーを誘致した。

☆シンガポールでOCVB単独のMICEセミナーを開催し、チャーター便運航を実現した。



「OKINAWA NIGHT IN SINGAPORE」シンガポール

☆沖縄MICEプロジェクトとして海外10市場から総数155名のキーパーソンを招聘し、沖縄の優位性をアピール。商品造成の可能性が拡大した。

☆東アジアのクルーズ拠点を目指した積極的な取り組みを展開し、国内外から162回のクルーズ船を誘致した。

## 〔国内〕

☆国内需要活性化対策事業「旬香周島プロモーション」、「テーマ別プロモーション」などの展開によって国内需要が好調に推移した。

☆国内最大の旅行博覧会「ツーリズムEXPOジャパン」で「JATAツーリズム大賞

2014・会長特別賞」を受賞。OCVBでは国内最大規模の50ブースを出展し、期間中15万7千人あまりに沖縄観光の最新情報を提供した。



「JATA ツーリズム大賞 2014 会長特別賞」受賞

☆離島に特化した旅博覧会「離島コンテンツフェア2014」（リトハク）に出展し、広域連携強化と離島の魅力を発信することで離島観光が好調に推移した。

☆静岡空港と名古屋（小牧）空港から久米島、宮古島を結ぶチャーター便を誘致。両島に合計17本のチャーター便を運航し、離島観光に大きく貢献した。

☆修学旅行が2,535校、455,447人（速報値）として過去最高人数を記録した。

☆国内外からのリゾートウエディングが好調に推移。上半期累計で5,231組を達成。前年同期に比べて942組増加（22%増）した。

☆スポーツコミッション沖縄設立準備事務局の事業を拡大、スポーツアイランド沖縄の形成に向けて大きく前進した。

☆沖縄県名古屋事務所にOCVB職員を配置し、エリアマーケットを強化した。

☆県内大学生による卒業旅行プラン作成企画「学卒プロジェクト」を実施した。

### 外国人観光客倍増に対する受け入れ体制の整備 事業を大幅拡充

OCVB沖縄人材育成センターでは、国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、外国人観光客への対応力の向上を目的としたセミナーや講師派遣事業、観光基礎セミナー出前講習（歴史・文化、接遇）講師派遣事業など様々な人材育成事業を展開しました。

また、外国人観光客の受け入れ体制の整備に向けて多様な「外国人観光客受入体制構築サポート事業」を展開。特に各種パンフレットやメニュー、ホームページの翻訳費用の一部を支援する「翻訳支援事業」、「wi-fi 設置支援事業」、「海外セールススクール支援事業」は、多くの企業が利用し、受け入れ体制の向上につながっています。

### 韓国からの航空輸送能力が海外路線で最大規模 に拡大

OCVBでは韓国マーケットに対し、ゴルフチャーター便の誘致などテーマ別マーケティングからスタートしましたが、近年ではテレビ番組や映画を活用したマーケティングへと広がり、誘客効果も高まっています。

テレビドラマ「イケメンですね」を皮切りに「女の香り」、「サメ」、「All Right Love」、ミュージックビデオ「Bubble Pop」など沖縄フィルムオフィスのロケ支援事業が韓国で次々にヒットし、旅行先としての沖縄の魅力や認知度が急上昇しました。

### アジア太平洋地区最大規模のダイビング博覧会 「DRT沖縄2014」の誘致に成功

日本で初のアジア太平洋地区最大規模のダイビング博覧会「Diving Resort Travel Expo (通称DRT)」が沖縄で開催されました。国内48社、国外8社の計56社がDRTに出展し、期間中合計で3,731名の来場者を記録しました。なお、次回のDRT沖縄は、2015年6月26日(金)～28日(日)に開催予定です。



国際規模のダイビング博覧会「DRT」を沖縄で開催

### 世界最大の口コミサイトを活用した情報発信事業 の展開で沖縄が大躍進

世界で認知度・信頼度が一番に高いトリップアドバイザーを活用し、沖縄観光特集を展開しました。OCVBでは、沖縄観光ページを独自にカスタマイズして顧客へ有効な情報を発信することに力を入れた結果、トラベラーズチョイス(TM)「世界の人気上昇中の観光地(Travelers' Choice --Destination On The Rise)」で那覇市が6位(国内1位)にランクインしました。

また、旅行者が選ぶトラベラーズチョイス(TM)「日本のベストビーチ」でトップ10中に沖縄の9ヵ所がランクイン(1位の与那覇前浜ビーチは、「アジアベストビーチ」で25位)

するなど、効果的な広報活動につながりました。

トップ10一覧

1. 与那覇前浜ビーチ／宮古島（沖縄県）
2. コンドイビーチ／竹富島（沖縄県）
3. 白浜海水浴場／白浜（和歌山県）
4. ニシ浜ビーチ／波照間島（沖縄県）
5. はての浜／久米島（沖縄県）
6. ニライビーチ／沖縄本島・読谷村（沖縄県）
7. 新城海岸／宮古島（沖縄県）
8. 砂山ビーチ／宮古島（沖縄県）
9. 阿波連ビーチ／渡嘉敷島（沖縄県）
10. 奥間ビーチ／沖縄本島・国頭村（沖縄県）

※トリップアドバイザーとは

旅行者が最高の旅行計画を計画し、実行するための世界最大の旅行口コミサイト。当媒体は旅行者の実体験にもとづくアドバイスと、幅広い旅行の選択肢および予約ツールとシームレスにつながったプランニング機能を提供している。



宮古島与那覇前浜ビーチ

世界最大の旅行者コミュニティとして、3億1,500万人を超える月間ユニークユーザーを持ち、440万軒以上の宿泊施設、レストランおよび観光名所などに対し、2億件以上の口コミ数を誇り、世界45カ国でサイトを展開している。

## 独立行政法人国際交流基金との連携で沖縄関連映画を世界各国で上映

独立行政法人国際交流基金（外務省管轄）日本文化センター（世界22カ国）では、日本文化を紹介するイベントや映画上映会を行っています。その中で2012年度にOCVBが支援した作品、『旅立ちの島唄～十五の春～』を上映しています。

今年度の実績は、「オーストラリア（シドニー、メルボルン、ブリスベン、オークランド）」、「ニュージーランド（ウェリントン、クライストチャーチ）」、「マレーシア（クアラルンプール、ペナン、クチン、コタキナバル）」、「デンマーク」、「ジンバブエ」、「南アフリカ」、「インド」、「ボツワナ」の8カ国での上映です。他にも映画祭（ドイツとシンガポール）で上映され、好評を博しました。

## 沖縄観光情報WEBサイト「おきなわ物語」、11言語対応でアクセス倍増

OCVBが運営するWEBサイト「おきなわ物語」は、観光情報が11言語（多言語）で発信していることやフェイスブック、ツイッター、中国版ツイッターで動態情報を効果的に発信していることなどから、月間アクセスが150万PV（PAGE VIEW）と、かなりの頻度で利用されています。これは他府県の観光協会など類似団体のそれと比較すると、大変多い情報発信量になります。また、台風時に観光客に適切な情報を発信する機能も有しています。

### WEB 媒体、月刊「OCVB News」を発行し事業可視化を拡充

OCVB では、「WEB おきなわ物語」での事業展開の概要・報告の可視化に続き、月刊「OCVB News」を発行しました。これは、国内外の市場動向・分析をはじめ、OCVB 事業の展開などをいち早く紹介するとともに事業成果などの分析を報告するなど、事業の可視化に向けた取り組みを強化するためです。

### MICE の誘致拡大で多種多様なユニークベニューが実現

OCVB では、MICE の誘致拡大を図る目的に様々なコンテンツ開発や内容充実に努めると同時に、水族館や美術館・博物館など歴史的建造物などでの会議やレセプション開催を目指しています。

また、世界遺産や古城を活用したプロジェクションマッピングや組踊り・民謡などの文化芸能ステージの展開、自然の鍾乳洞を活用したコンサートやパーティなど、多種多様な屋外プログラムを開発し、沖縄の魅力向上につなげています。

### 台湾観光協会と MOU（相互協定）を締結

台湾観光協会と OCVB は、観光分野における交流や協力を進め、台湾と沖縄の友好関係の増進に資することを目的に相互協定を締結しました。

▷日時：2014 年 11 月 7 日（金）

▷場所：台北貿易センター



台湾観光協会と相互協定を締結

### 外部の研修職員を受け入れ、関係団体との連携強化

航空会社（JAL、ANA）および南城市から研修職員を受け入れました。また、各地の観光協会をはじめとする各種関係機関・団体との連携をより強化しました。

### 2015 年沖縄観光推進戦略の取り組みの方向性

入域観光客数 700 万人時代、そして本格的な国際化時代を迎えます。これまでの積極的な誘客戦略の事業成果を踏まえ、より受け入れ体制の強化を図ります。

今年は、年間の観光推進戦略のテーマを「“うとういむち” 沖縄～広がる笑顔とおもてなしの心～」と設定し、ウチナーらしい「おもてなし」でより満足度の高い「世界水準の観光リゾート地」を目指します。

問い合わせ先  
 一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー  
 〒901-0152 沖縄県那覇市字小祿 1831-1 沖縄産業支援センター 2 階  
 TEL 098-859-6126

明けましておめでとうございます。

現在、日本貿易振興機構（JETRO）シンガポール事務所にて、研修中の赤嶺 友紀（あかみね ゆうき）です。

沖縄は既に寒い日が続いているかと思いますが、ここシンガポールでは連日真夏のような暑さが続いております（10月～3月までは雨季で、毎日蒸し暑い日が続いています）。

皆様も体調管理にはくれぐれも気をつけて下さい。

今回のアジア便りは、前回に続くシンガポールの教育制度についてのレポートです。

今回は学校教育の特徴や教育政策の変遷についてご紹介しましたが、今回は同国の初等教育～大学教育についてご紹介し、教育をめぐる課題や今後の方向性についても解説したいと思います。



レポーター  
赤嶺 友紀（琉球銀行）  
日本貿易振興機構（ジェトロ）にて研修中

## シンガポールの教育制度について

### 1. 義務教育制度と教育体系

シンガポールにおける義務教育の制度は2003年1月1日から6年間の初等教育に導入されました。同国政府は導入にあたり、次の中等教育の4年間までを合わせた10年間の教育課程を履修させる事が望ましいとしています。そして、中等教育の段階で明確な学力選別のための試験が行われますが、日本のような入学試験ではなく、Nレベル、Oレベル、Aレベルとよばれる認定試験を受け、その成績によって卒業後の進学先が決まる仕組みです。

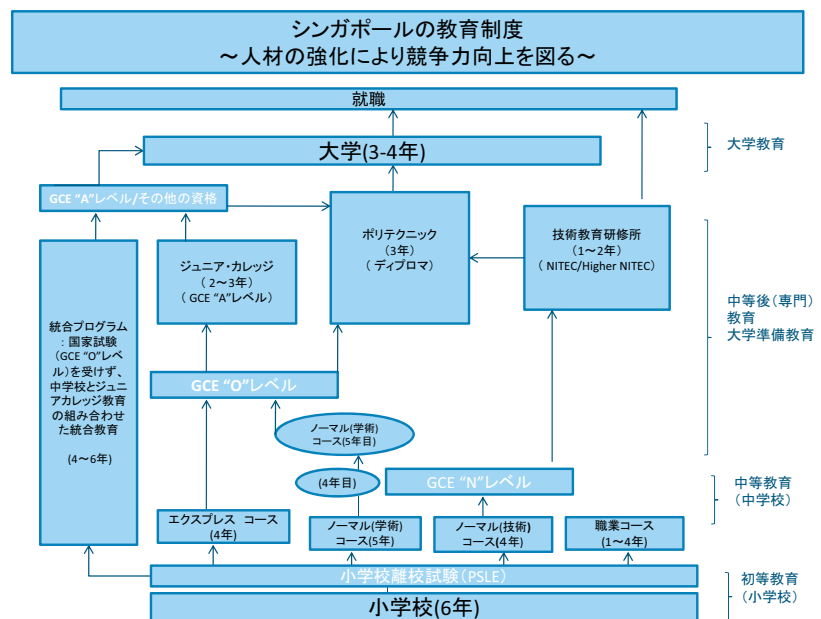
シンガポールは物質的な資源が乏しい国であり、政府は人的資源の育成を優先課題と捉えてエリートを選抜・養成に重点を置いています。国民もそのことを十分理解しており、教育に対する関心は非常に高くなっています。よりレベルの高い学校に進むことが自身の将来を決定づけるものと考えており、それがそのまま大半の国民の学習動機につながっています。

一般的な進路は、初等教育（Primary School、6年間）、中等教育（Secondary School、4～5年間）、大学準備教育（Junior College、

2年間）から大学（University、3～4年間）というコースと、初等教育、中等教育の後、専門教育（Polytechnic、3年間）または、技能教育研修所（Institute of Technical Education、1～2年間）というコースです。

なお、2013年のデータにおける初等学校の入学生徒数からその後の進路を見た場合、大学へ29.4%、専門教育（ポリテクニク）へ46.4%、技能教育研修所へ22.8%が進学しています。

図 1. 教育体系図



Ministry of Education websiteよりジェトロシンガポール事務所作成

注) 技術教育研究所 (ITE) : 中等学校卒業生や一般社会人を対象とした職業訓練校。

図 2. 各学校の進学率 (単位: %)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
技能教育研修所 (技術専門学校)	20.9	21.2	20.9	21.3	21.2	22.8
ポリテクニク	43.9	44.7	45.8	46.5	47.1	46.4
ジュニアカレッジ (大学準備教育)	28.0	27.6	27.5	27.0	27.7	28.2
大 学	25.2	25.1	25.6	26.9	28.2	29.4

出所: シンガポール教育省 HP  
Education Statistics Digest 2014 より

図 3. 学校数及び生徒数等 (単位: 校・人)

	学校数	学生数					
		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
初等学校	182	279,272	272,254	263,906	258,293	252,735	244,045
中等学校	154	217,081	217,230	214,388	207,974	202,520	197,165
ジュニアカレッジ (大学準備教育)	14	32,579	32,110	32,420	32,296	32,087	32,165
技能教育研修所 (技術専門学校)	3	24,367	24,846	24,789	25,279	25,370	26,288
ポリテクニク	5	76,756	80,635	83,542	85,111	85,857	87,183
教員養成機関	1	5,034	4,934	4,965	4,452	4,429	3,793
大学	5	69,028	72,710	74,534	75,656	76,665	77,619
合計	364	704,117	704,719	698,544	689,061	679,663	668,258

出所: Yearbook of Statistics Singapore, 2014

## 2. 各教育段階について

### (1) 初等教育 (Primary School)

このレベルでの教育は、1～4年生の「基礎段階」と、5～6年生の「オリエンテーション段階」の2つの段階に分けられます。

初等教育においては、生徒に読み書きといった基礎学力と問題解決能力を身に付けさせることを目指し、英語、母語、数学に関する知識の習得に重点が置かれています。また、理科、芸術、道徳、社会、体育等も学び、課外活動等への参加も奨励されています。

4年生の終わりに、学校が独自に定めた基準に基づいてテストが行われ、5～6年生のオリエンテーション段階のための振り分けが行われます。これにより、オリエンテーション段階では、英語、母語、数学、科学の4科目については、個々の能力に応じた授業を受け、6年生の終わりには初等学校卒業試験 (PSLE) を受け、その結果により、能力に応じた中等教育のコースへ進学します。なお、PSLE をパスしないと

中等学校へ進学できません (いわゆる留年であり、全体の2～3%の割合でいるそうです)。

### (2) 中等教育 (Secondary School)

中等教育は、生徒の能力に応じて「エクスプレス」、「ノーマル (普通)」、「ノーマル (技術)」、「職業コース」の4つのコースに分けられ、4～5年間で修了します。

概ね初等学校卒業時の PSLE の成績の上位から約6割強がエクスプレス・コース、約3割強がノーマル・コースに進学しています。

エクスプレス・コースの生徒は、中等学校4年生の終わりに受験する国家試験であるシンガポール・ケンブリッジ「普通」教育認定試験 (GCE-O) に向け、英語、母語、数学、科学、人文等を学びます。

ノーマル・コースは、エクスプレス・コースと同種の科目を学ぶ普通コースと、英語、母語、数学に加えて看護、サービス、精密技術といった実践的な科目を履修する技術コースに分けられ、4年生の終わりに、シンガポール・ケンブリッジ「標準」教育認定試験 (GCE-N (Normal Level)) を受け、卒業します。ノーマル・コースの生徒のうち、さらに進学を希望する者は5年生に進級し GCE-O レベルの試験に備えることもできます。

中等教育レベルでは、これらのコースとは別に、生徒の様々な才能や素質を伸ばすことを目的として、特に優秀な生徒を対象とし、GCE-O レベルを受けることなく、ストレートにシンガポール・ケンブリッジ「上級」教育認定試験 (GCE-A) の受験ができる「統合プログラム (Integrated Programme)」というものもあります。

この統合プログラムでは、中等教育と大学準備教育の両方の教育課程が提供され、生徒は、GCE-O レベルの受験に煩わされることなく、時間をかけて創造力やリーダーシップを養う幅

広い経験を積むことができます。

### (3) 大学準備教育

GCE-O レベルの試験を通過した生徒は、2年間のジュニアカレッジ (Junior College)、もしくは3年間の教育学院 (Centralised Institute) に進学し、シンガポール・ケンブリッジ「上級」教育認定試験 (GCE-A) を目指すこともできます。

これらの大学準備教育の授業内容は、GCE-A レベルの受験を前提に編成され、中等教育とは異なり、大学受験に必要な専門的知識を習得することを目的としています。

### (4) 専門教育

ポリテクニク (Polytechnic) は、工業技術や商業に興味のある生徒に、実習室や作業室での実地体験を中心とする教育を提供することで、実業界の需要に合った実務レベルの人材を育成することを目的とする教育機関です。

工学、化学、生命科学、デザイン、ビジネス、経営、会計、マスコミ、観光、演劇、人文、情報通信等のコースがあり、GCE-O レベルに合格した生徒が進学します。就学年数は3年間です。

現在、シンガポール (Singapore Polytechnic)、ニーアン (Ngee Ann Polytechnic)、テマセク (Temasek Polytechnic)、ナンヤン (Nanyang Polytechnic)、リパブリック (Republic Polytechnic) の5校が設置されています。

### (4) 大学教育

シンガポール国内の大学数は2014年現在で7つあり、内SIM大学とイエール・NUS大学の2校を除いた5校が国立大学になります。

シンガポール政府は2015年には大学進学率を30%とする目標を掲げており、大学の収容人数を増加させています。

ちなみに、男性は18歳になるとナショナルサービス (徴兵制) として2年間兵役に就くために、兵役を終えてから大学に進学します。

図.4 シンガポールの大学所在図



出所: <http://spring-js.com/global/3553/>

## 3. 教育をめぐる課題・今後の方向性

シンガポールでは、前述のとおり天然資源が乏しく、人材と立地条件が最大の資源の国家です。建国以来、中央集権的な教育システムの構築が行われ、そこでは、今日まで続く「二言語主義」や「能力主義」が導入されています。

特に「能力主義」は、学力に基づいて内容や進路を変えることのできる仕組みであり、能力さえあればチャンスは平等にあります。初等、中等学校の終盤で受けるそれぞれのコース認定試験が学生の将来の大勢を決定づけているのが実情であり、初等学校の段階から激しい競争による学力偏重主義を生み出しています。これを受け、シンガポールでは、詰め込み型から教育内容の多様化による思考力を養成する教育への変革が図られています。

2014年8月9日のナショナル・デー・ラリー (施政方針演説) において、リー・シェンロン首相は大学を頂点とした学歴偏重の社会から、個人の適正や能力を生かす社会への転換を図る方針を示しています。国民の多数を占める技術教育研究所 (ITE) とポリテクニク (技術専門学校) 出身者を念頭に、社会人にも多様な学習機会を与え、職業キャリア向上の機会強化を図るとしています。



図.5 シンガポールの大学

大学名	英語表記	略称	学生数 (人)	特徴等
シンガポール国立大学	National University of Singapore	NUS	約 33,000	1905年に設立された最も歴史の古い国立大学。 2014年の世界大学ランキングは東京大学の23位に次いで、25位。 管理職や官僚、医者や弁護士等社会のエリートとなる人材の養成を 目指す為、人気は最も高い。
南洋理工(工科)大学	Nanyang Technological University	NTU	約 30,000	NUSと並ぶ規模の国立大学。 世界大学ランキングは61位(京都大学が59位)。 近年は、ビジネススクールの勢いが急激に伸びており、早稲田大 学と提携して、両校のMBAを一度に取得できる「早稲田-ナンヤ ンダブルMBA」プログラムが有名。
シンガポール経営大学	Singapore Management University	SMU	約 7,000	2000年に設立された国立大学。 ペンシルバニア大学のウォートン・スクールを模範に、ビジネス と経営学を中心とした少人数教育を行っている。
シンガポールデザイン工科大学	Singapore University of Technology and Design	SUTD	約 6,000	2012年開校の国立大学。 マサチューセッツ工科大学(MIT)と包括提携し、MITのカリキュ ラムをそのまま導入している。
シンガポール工科大学	Singapore Institute of Technology	SIT	約 5,000	2012年に開校し、2014年に正式認可されたばかりの最新校。 高等技術専門学校(ポリテクニク)を卒業した学生に、より高 度な専門教育を提供することが目的です。 2014年現在は独自の校舎を持たず、国内5か所のポリテクニク に併設された形になっている。 産業界のリーダー輩出を目指しています。
SIM 大学	Singapore Institute of Management University	SIM	約 10,000	国内唯一の社会人向け私立大学。
イエール・NUS 大学	Yale-NUS College	-	約 1,000 (予定)	300年の歴史を誇る米国のイエール大学とNUSによる、シンガポ ール初のリベラルアーツカレッジとして2013年に開学。 イエール大学と同様に全寮制で、2年間の教養課程の後、14の専攻 から選んだ専門分野に進みます。現在の一期生は25カ国から150 人が学んでおり、最終的には大学全体で1,000人の学生を迎える 予定です。外国籍学生率は40%に維持され、世界的にも「最高水 準の国際性」を持つ大学と言えます。

出所：後述参照

図.6 世界の大学ランキング

世界の大学ランキング	
順位	学校名
1	カリフォルニア工科大学
2	ハーバード大学
3	オックスフォード大学
4	スタンフォード大学
5	ケンブリッジ大学
23	東京大学
25	NUS
43	香港大学
48	北京大学
50	ソウル大学
59	京都大学
61	NTU

出所：THE、5位以下は抜粋

出所：<http://spring-js.com/global/3553/>

現在、就業年齢を迎えるシンガポールの若者の約7割は、ITEまたはポリテクニクの卒業生が占めています。首相は演説の中で、各自の適性と技能に見合った昇進ができる就労・教育環境を作ると強調し、学力偏重主義からの脱却を目指すとしています。

今後、企業側に採用枠の設定、社内教育制度の拡充などが求められる可能性が高いとされています。

受験戦争を勝ち抜いた大卒者とそうでない多くの方々との間のギャップを埋めるべく、今後

シンガポール政府の教育政策に対するコントロールが注目されています。

### 最後に

次回も、関心のあるトピックについてご紹介したいと思います。

よろしくお祈りします。

### 【参考資料】

○シンガポールの政策（教育政策編）

<http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/series/pdf/j37.pdf>

○シンガポールの教育から感じた事

[http://crie.u-gakugei.ac.jp/report/pdf33/33\\_50.pdf](http://crie.u-gakugei.ac.jp/report/pdf33/33_50.pdf)

○シンガポールの大学（図.5）

田村慶子編『シンガポールを知るための65章【第3版】』明石書店をもとに作成。

[http://keieisha.zuonline.com/archives/2440#\\_ftnref14](http://keieisha.zuonline.com/archives/2440#_ftnref14)

## 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

### サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供  
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H26.2.5 北川正恭氏「トップセミナー」  
H26.5.22 リーダーシップ強化セミナー(若手リーダー向け)  
H26.10.21 モチベーションコントロールセミナー(経営者層向け)

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講  
企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長  
・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長  
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO  
・第4期 宗次 徳二 ㈱吉番屋 創業者特別顧問

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言  
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！  
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる  
経営情報等の提供<sup>1</sup>

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート  
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

### その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております<sup>2</sup>。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ  
入会申込方法  
年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

<sup>1</sup> 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

<sup>2</sup> 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

# 貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

## 回収率 アップ

**手軽で便利なコンビニからのお支払い**  
 貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

## コスト 削減

**集金事務に要したコストを大幅に削減**  
 貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

## すばやい 情報提供

**回収情報をすばやくご提供**  
 回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

## 事務処理 が楽々

**電子データにより消込処理が軽減**  
 回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

## コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

### ●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

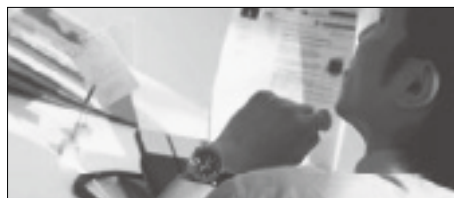
### ●当行のコンビニ収納サービスの特徴



**契約は当行とだけ!**  
 各コンビニと個別に契約いただく必要はございません。



**初期投資も最小限で!**  
 情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



**豊富な実績!**  
 様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

## コンビニ収納サービス **スタンダード**

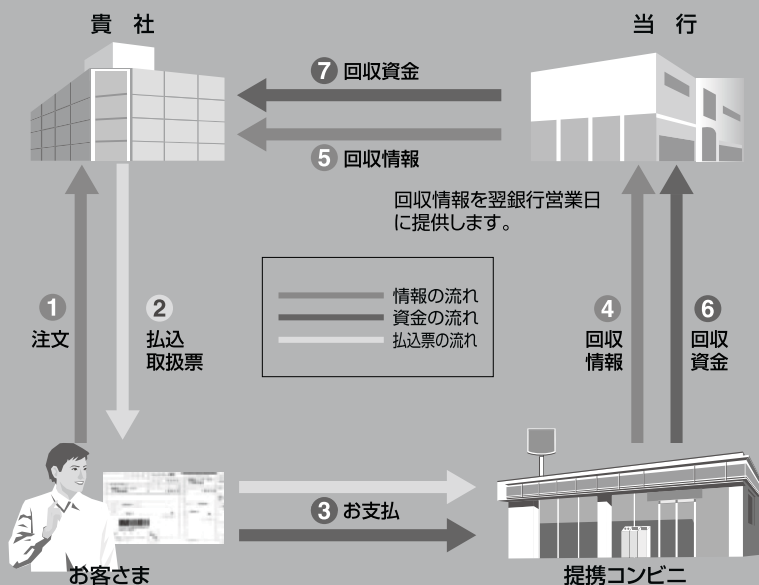
いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

### ご利用例

- 塾・予備校・セミナー  
 授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。
- 不動産管理会社  
 家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。
- その他  
 小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版会社 等



## 本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行  
 営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL **098-860-3470**

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

# 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 鉱物資源の合理的開発及び安定供給

沖縄においては、本土復帰以降、4次にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄振興計画の下、道路、港湾、空港、ダム等を始めとする社会基盤や産業基盤の整備が進められてきました。それに伴い、工事に必要な基礎資材として、とりわけ石灰石の合理的開発と安定供給は、沖縄の経済・産業の発展に大きく貢献してきました。

以下では、石灰石を含む鉱物資源の開発に必要な鉱業法について御紹介します。

## 1 鉱業法と鉱物資源

### ■鉱業法

鉱業法は、石灰石を始めとする有用な鉱物資源を地域社会との調和を図りつつ合理的に開発するために、昭和25年に制定されました。

鉱業法では、土地所有権から独立した権利として「鉱業権」を設け、願出に基づく国の設定行為により権利を賦与しており、土地所有者といえども鉱業権によらないで対象鉱物を掘採、取得することは禁止されています。

なお、国内資源の適正な維持・管理や適切な主体による合理的な資源開発が行われるよう鉱業法が改正され、平成24年1月21日に施行されています。

#### 【鉱業法の対象鉱物】

(41 鉱物)

金鉱、銀鉱、銅鉱、鉛鉱、そう鉛鉱、すず鉱、アンチモニー鉱、水銀鉱、亜鉛鉱、鉄鉱、硫化鉄鉱、クロム鉄鉱、マンガン鉱、タングステン鉱、モリブデン鉱、ひ鉱、ニッケル鉱、コバルト鉱、ウラン鉱、トリウム鉱、りん鉱、黒鉛、石炭、亜炭、石油、アスファルト、可燃性天然ガス、硫黄、石こう、重晶石、明ばん石、ほたる石、石綿、石灰石、ドロマイト、けい石、長石、ろう石、滑石、耐火粘土、砂鉱

\*対象鉱物のうち、可燃性天然ガス等の22鉱物が、国民経済上、特に重要な鉱物として、「特定鉱物」に定められています。

#### 【鉱業法改正のポイント】

- ・出願者に対する許可基準を追加。  
技術的能力、経理的基礎、社会的信用
- ・鉱業権設定等に係る新たな手続制度を創設。  
(特定区域制度)  
特定鉱物について、従来先の願主義により出願手続を見直し、国が区域を指定して開発者を募集。申請者の中から最も適切な者に対して鉱業権設定の許可を与える。
- ・鉱物の探査に対する許可制度を創設。

## 2 鉱業権

### ■鉱業権の内容

鉱業権は、「試掘権」と「採掘権」の2種類があります。

「試掘権」は、許可登録に基づき、鉱区において鉱物の賦存状況、品質、稼行の適否をボーリング等の方法で試し掘りをするための権利であり、「採掘権」は、許可登録に基づき一定の区域（鉱区）において鉱物を掘採、取得する権利となっています。

### ■鉱業権と土地所有権

鉱業権は、土地に関する権利とは別個の権利ですが、土地所有権や土地使用権等に優先するものではありません。土地所有者等は、正当な権利の行使である限り、鉱業権が設定された鉱区内でも自由な土地利用が可能です。

鉱業権者が、鉱物の掘採や探査等のために地表を使用するには、当該土地の使用に関する権利を取得することが必要であり、土地所有者等の許可無く勝手に使用することはできません。

### ■鉱業の実施

鉱業の実施は、「開発」と「保安」の両輪からなっています。

「開発」については、合理的安定的な供給を実現するために実施計画である「施業案」を申請し、認可を受ける必要があります。

反面、鉱山開発の中で従業員に対する危険防止や鉱山近隣に対する鉱害防止という「保安」

面の重要性があります。

「保安」については、各鉱山において、「鉱山保安法」に基づき、法的規定と各鉱山の自主的な保安規定を定めて業務に取り組んでいる他、これらを監督するため、沖縄県においては「那覇産業保安監督事務所」が、鉱山災害ゼロを目標に巡回指導を実施しています。

### 3 管内の状況

沖縄の鉱山は、そのほとんどが石灰石鉱山です。沖縄県内に賦存する石灰石は、「古生代石灰岩」と「琉球石灰岩」があります。

「古生代石灰岩」は、2億から2億5千年前にできたもので、沖縄本島北部、石垣島等に賦存しています。色は、灰色で主としてコンクリート骨材やセメント原料として使用されています。

「琉球石灰岩」は、数十万年前の第四紀更新世にできたもので、沖縄本島の中南部、宮古島、八重山諸島、久米島や南北大東島等に広く分布しています。色は、白から黄褐色で、道路用基盤材に広く使用されています。

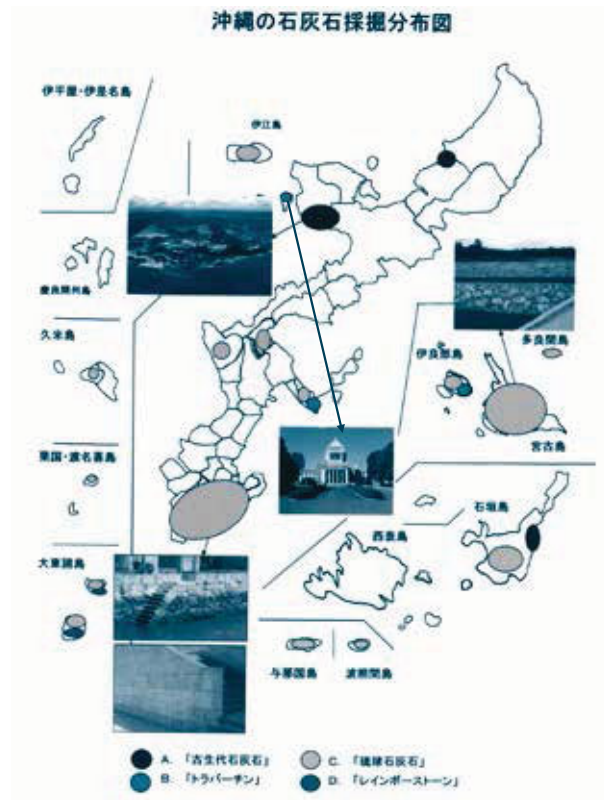
なお、「琉球石灰岩」の中でも「トラバーチン」と呼ばれる良質な石灰岩は、石材として用いられ、国会議事堂等にも石灰岩が使用されています。

### 終わりに

沖縄の産業振興を推進する上で、石灰石をはじめとした鉱物の安定供給の確保は極めて重要な課題です。

しかしながら、特に石灰石鉱業は、石灰石が地表鉱物であるため、農林業や水資源等との競合や、自然環境や文化財等への影響、採掘跡地の不法投棄対策等、環境・他産業に与える影響が大きい産業でもあります。

自然環境や文化財の保護・調和へ配慮し、他産業との権益調整を図り、更に地元市町村の協力を得て、沖縄の重要鉱物である石灰石等の合理的開発を推進することが重要です。



本島北部の古生代石灰岩：コンクリート骨材やセメントの原材料に使用されています。



本島中南部の琉球石灰岩：道路基盤材や石材等に使用されています。

**内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部**

■本記事に関するお問い合わせについて  
内閣府沖縄総合事務局  
環境資源課

**TEL：098-866-1757**

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

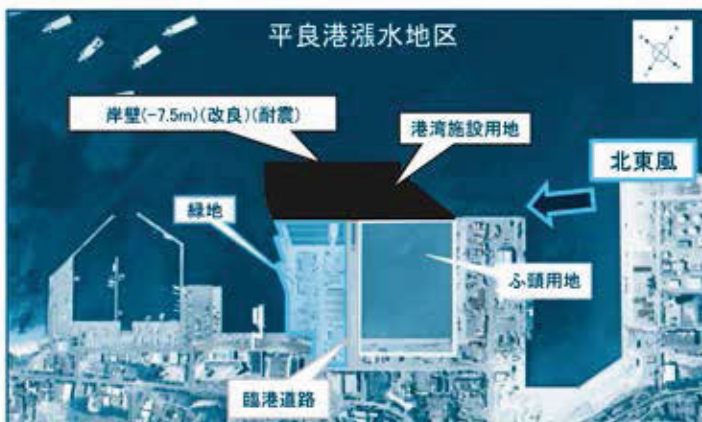
# 県内大型プロジェクトの動向

関係地域	宮古島市
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局（直轄事業） 所在地：沖縄総合事務局 平良港湾事務所 宮古島市平良字西里7-21 電話：0980-72-4673
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>船舶の入出港時の安全性を確保するため、水域の狭隘化を解消し、季節風の影響を受けない形状の岸壁を整備する。</li> <li>施設の老朽化による荷役作業の危険性解消や、狭隘なふ頭用地による非効率な荷役作業を解消するため、必要とされる面積のふ頭用地を整備する。</li> <li>大規模地震時の物資輸送に対応するため、耐震強化岸壁を整備する。</li> </ul>
事業期間	平成24年度～平成29年度
事業規模	岸壁（220m）、港湾施設用地（27,088㎡）、ふ頭用地（31,106㎡）等
事業費	約60億円
事業概要	<p>[所在地] 宮古島市平良港漲水地区</p> <p>[施設内容] 岸壁（水深7.5m、改良、耐震）：220m 港湾施設用地：27,088㎡ ふ頭用地：31,106㎡ 臨港道路：244m 緑地：25,813㎡</p> <p>※本事業には、港湾管理者（宮古島市）が実施する事業も含まれている。</p>
経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 港湾計画（一部変更）</li> <li>平成24年度 事業着手</li> <li>平成29年度 事業完了予定</li> </ul>
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>平良港では、生活物資のユニットロード化に伴い、ユニットロード貨物（コンテナ貨物、RORO貨物）の取扱量が堅調に推移しており、約33万トンの取扱いがある。</li> <li>定期RORO船の大型化に伴い水域が狭隘化している上に、岸壁が北東風の影響を受けやすい方向となっており、その結果、岸壁への接触事故が発生している。</li> <li>沖縄県内において沖縄本島・宮古島・石垣島で耐震強化岸壁が未整備なのは宮古島のみであり、被災時には島民生活に甚大な影響を与えることが危惧される。</li> <li>輸送形態の変化（シャーシ、トラック比率の増加）により、荷捌き地が不足しており、荷役作業の効率および安全性が低下している。また、貨物、シャーシ等がふ頭用地内からあふれ、通過交通を阻害するなどの問題が発生している。</li> <li>施設の老朽化が著しく、ひび割れや、防砂シートの破損等による大規模な陥没の危険性が高まっており、荷役作業の安全性に不安がある状況である。</li> <li>新しい設計基準に基づく施設の耐震化対策の追加や一般船舶への航行安全対策の追加、詳細測量実施等に伴う事業規模の拡大のため、事業費が46.9億円から60.2億円に増加し、また、整備完了年度が平成28年度から平成29年度へ変更となった。</li> <li>本事業の実施により主に以下の効果が期待できる。             <ol style="list-style-type: none"> <li>①海難の減少：岸壁の整備により、北東風の影響が軽減され、海難事故が減少し、それに伴う損失が回避できる。</li> <li>②荷役の効率化による荷役コストの削減：ふ頭用地が拡張されることにより、前後ランプを利用した荷役が可能となり、貨物の時間費用が削減される。</li> <li>③岸壁の耐震化による便益：耐震強化岸壁の整備により、震災時の緊急物資および一般貨物の輸送コストの削減が図られる。また、施設被害が回避される。</li> <li>④その他：ふ頭用地整備により、土地資産が創出される。ふ頭用地の港湾関連用地（14,000㎡）は企業立地の予定。</li> </ol> </li> </ul>

事業名：平良港漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業  
種 別：(公共) 民間 3セク

<p>現況及び見通し</p>	<p>・本事業実施により、地域社会に対する定性的な効果として以下が期待できる。</p> <p>①船舶の運航の安定性確保：岸壁を整備することにより操船時の安全性が確保され、海難事故等に伴う欠航が回避される等、島民への生活物資等の安定的な供給など定期航路の安定的な運航が確保される。</p> <p>②荷役作業の安全性等の向上：ふ頭用地の拡張と老朽化対策により、荷役車両・機械の輻輳や荷役作業への不安が解消されることで、作業の効率性・利便性が図られるとともに、安全性が向上する。</p> <p>③震災時における被害への不安の軽減ならびに事業活動への不安の軽減：耐震強化施設の整備により、大量で安定的な緊急物資の供給ルートが確保されることで、宮古圏域住民の不安を軽減することができる。また、震災時においても物流が維持され、事業活動が継続できるため、周辺離島を含めた宮古圏立地企業の不安を軽減することができる。</p>
<p>進捗状況</p>	<p>・総事業費約60億円のうち、平成26年度末時点において既投資額は約27億円であり、進捗率は44%である。(残事業費約33億円)</p> <p>・平成26年度は、基礎捨石投入やケーソン製作・ケーソン据付工事を実施した。今後は、岸壁や港湾施設用地等の進捗を図る。</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

事業位置図



(沖縄総合事務局平良港湾事務所提供)

沖縄県経済  
2014年の

# 回顧と展望

2015年の

## 要旨

### ■2014年の回顧

#### ～ 国内経済は緩やかに回復し、県内経済は拡大の動きが強まる～

- 国内経済は、輸出が横ばいを続けるなか、主に消費税増税の影響から年終盤にかけては企業収益や個人消費など一部に弱さがみられたものの、全体としては緩やかな回復基調が続いた。
- 県内経済は、観光、建設関連が好調に推移し、個人消費が一部弱い動きとなったものの、総体的には好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。
- 個人消費は、百貨店・スーパー売上高は食料品を中心に好調に推移し前年を上回った。耐久消費財は、新車販売で、軽自動車等新車投入効果などにより増加したが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が家電卸売でみられたことから、総じてみると好調な中、一部で弱い動きとなった。
- 建設関連は、公共工事は前年を上回り、住宅着工は消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられたものの高水準で推移したことから、好調な動きとなった。
- 観光関連は、円安を背景に入域観光客数が増加し、好調な動きとなった。主要ホテルは客室稼働率、売上高がそれぞれ前年を上回り、好調に推移した。観光施設、ゴルフ場入場客数も前年を上回った。
- 雇用情勢は、有効求人倍率が本土復帰後最高値の0.77倍を記録し、完全失業率も低下したことから改善が続いた。また、企業倒産は、景気拡大に伴い件数、金額ともに前年を下回った。

### ■2015年の展望

#### ～ 国内経済は回復の足取りが確かなものとなり、県内経済は拡大の動きが強まろう～

- 国内経済は、前年10月の消費税増税の先送りや金融緩和政策の継続、4月の消費税増税後の景気の弱含みに対応する補正予算執行などから特に個人消費が再活性化され、回復の足取りが確かなものとなろう。
- 県内経済は、消費関連が人口・世帯数の増加や新設店効果などから好調に推移し、観光関連も景気回復や外国客の旺盛な旅行需要などから好調に推移するものとみられる。建設も公共工事の大型案件の本格稼働などから概ね好調に推移するものと見込まれ、全体として拡大の動きが強まろう。
- 個人消費は、人口・世帯数の増加や大型商業施設の開業、店舗リニューアル効果などにより、前年にも増して、好調な動きになるものとみられる。
- 建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が引き続き高水準を維持することから好調に推移し、民間工事は、住宅着工や企業の建設投資の需要も高いことから、全体としては概ね好調な動きになるものと見込まれる。
- 観光関連は、引き続き好調に推移しよう。景気回復や外国客の旺盛な旅行需要などを背景に入域観光客数は前年増が見込まれ、ホテル客室単価の上昇が予想される。



## I 2014年の回顧

### 県内経済の概況

#### 拡大の動きが強まる

2014年の国内経済は、輸出が横ばいを続けるなか、主に消費税増税の影響から年終盤にかけては企業収益や個人消費など一部に弱さがみられたものの、全体としては緩やかな回復基調が続いた。

県内経済の14年は、観光、建設関連が好調に推移し、個人消費が一部で弱い動きとなったものの、総体的に好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。観光は入域観光客数が暦年で700万人を初めて突破し過去最高となる見込みで、これに伴いホテルの稼働状況も好調に推移した。建設関連は公共工事が予算増から前年を上回り、住宅着工も貸家の建築需要などから高水準で推移した。また、個人消費は、一部の耐久消費財で弱い動きとなったものの、全体としては好調な動きとなった。

県内経済を主要部門別にみると、個人消費については、好調に推移する中、一部で弱い動きとなった。百貨店・スーパー売上高は消費税増税による駆け込み需要やその反動がみられたものの、増税による影響は限定的で、食料品を中心に好調に推移した。耐久消費財では、新車販売台数は普通自動車が増税後の反動などにより弱い動きとなったが、軽自動車は新型車投入効果などにより堅調に推移し、前年を上回る見込み。電気製品卸売販売額は、消費税増税前の駆け込み需要により3月までは好調に推移したものの、増税後の反動や太陽光発電システムの接続可能量超過に伴う接続問題が影響し、前年を下回る見込みである。

建設関連は、公共工事は沖縄振興予算の増加から前年を上回り、民間工事は貸家の需要などにより高水準で推移したことから、全体では好調に推

移した。公共工事は、沖縄振興予算が3,460億円と前年を大幅に上回った。発注者別では市町村が前年を下回ったものの、国は那覇空港滑走路増設工事などの大型案件から前年を上回り、県も前年を上回る見込みである。民間工事は、住宅着工が消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部みられたものの、貸家の旺盛な需要から高水準で推移した。建築着工（非居住用）においても大型商業施設の建築がみられたほか、企業の建設投資意欲も高まったことから堅調に推移した。

観光関連は、円安を背景に外国客が増え、入域観光客が増加。国内客、外国客ともに伸び、14年の入域観光客数は暦年で過去最高だった13年（641.3万人）を上回り、700万人を超える見込みである。主要ホテルは、入域観光客数の増加から客室稼働率、売上高が前年を上回り、好調に推移した。主要観光施設の入場者数は好調な動きとなり、ゴルフ場の入場者数は台風の影響を受けたものの全体では堅調に推移した。

雇用情勢は、改善傾向が続いた。就業者数が増加し、完全失業率も改善した。また、求人数は医療・福祉、宿泊業、飲食サービス業など多くの業種で増加し、これに伴い有効求人倍率も上昇した。企業倒産については、金融機関が引き続き中小企業の借入返済猶予などに対応していることなどから件数は78件と前年を1件下回った。負債総額は、前年比74.7%減の101億1,200万円で景気拡大や大型倒産が多く発生していた反動により、前年を下回った。

## 1. 個人消費

### 好調な中、一部で弱い動き

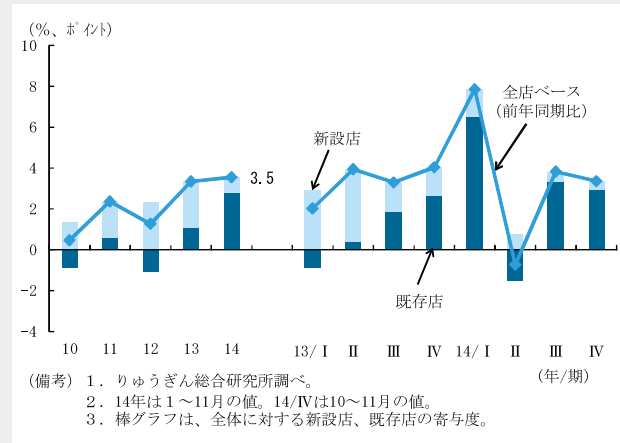
14年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高や耐久消費財の新車販売台数は前年を上回ったが、電気製品卸売販売額が前年を下回り、総じてみると好調な中、一部で弱い動きとなった。

百貨店・スーパー売上高は、1～3月期は消費税増税に伴う駆け込み需要により前年同期比7.8%増と大幅に増加した。4月は増税の反動により消費活動が一時的に鈍化したが、5月には回復の動きとなった。7～9月期以降は食料品を中心に好調に推移し、既存店、全店ベースともに前年を上回る見込み（図表1）。

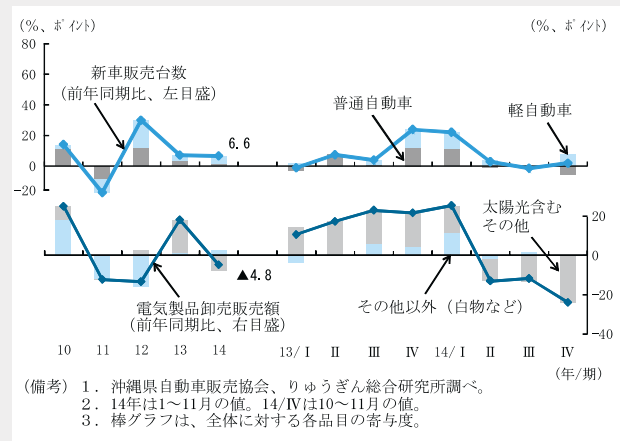
耐久消費財では、新車販売台数は、消費税増税前の駆け込み需要により1～3月期は増加した。4月以降は、普通自動車が増税の反動で弱い動きになったものの、軽自動車は新型車投入効果などにより堅調に推移し、前年を上回る見込み。電気製品卸売販売額は、消費税増税前の駆け込み需要により3月までは好調に推移したが、消費税増税後の反動や太陽光発電システムの接続可能量超過に伴う接続問題の影響などから前年を下回る見込みである（図表2）。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境（事業規模30人以上）は、名目賃金の上昇が消費者物価の上昇に追いつかず、実質賃金は前年を下回る見込み。消費者物価（沖縄県、総合）は「食料」「交通・通信」などが前年を上回り、上昇となる見込みである（図表3）。

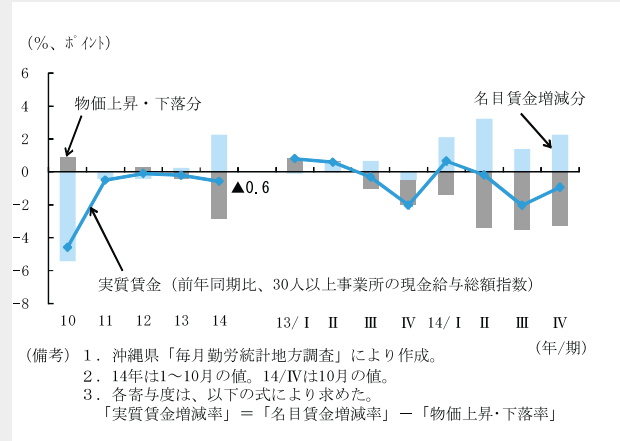
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



## 2. 建設関連

### 好調な動き

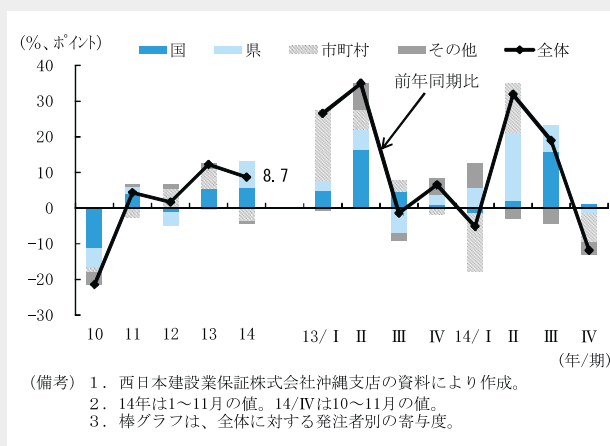
14年の建設関連は、公共工事が沖縄振興予算の増加などから前年を上回り、民間工事は、住宅着工が高水準を維持した。また、建築着工も大型案件などから前年を上回り、全体では好調な動きとなった。

公共工事は沖縄振興予算が増加したことから前年を上回って推移する見込みである。発注者別では、市町村が前年を下回ったが、国が那覇空港滑走路増設工事などにより前年を上回り、県も前年を上回る見込みである（図表4）。

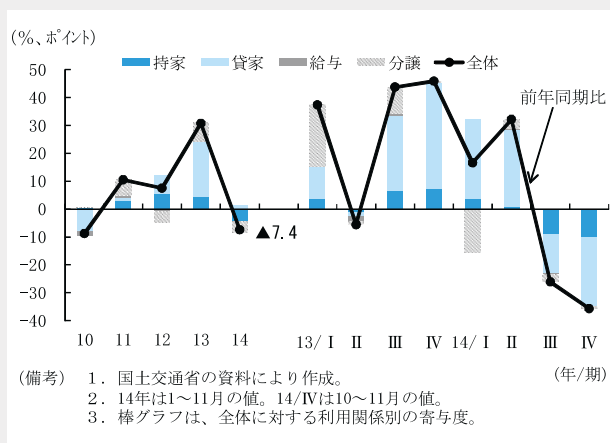
新設住宅着工戸数は、貸家の旺盛な建築需要から高水準を維持し、好調な動きとなった。持家、分譲は前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられ、落ち着いた動きとなった。一方、貸家は同様に反動減がみられたものの、人口・世帯数の増加を背景とした需要や相続税増税（基礎控除縮小）を見越した動き、金融機関の低金利の継続などから、高水準となり、前年に引き続き、年間では1万戸以上の着工数となる見込みである（図表5）。

建築着工床面積（非居住用）は、大型案件や企業の建設投資意欲の高まりなどから、堅調に推移した。特に年前半には大型商業施設や病院の建築などから前年を大幅に上回った。年後半には消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、企業の建設投資意欲が高水準にあることなどから、概ね堅調に推移した（図表6）。

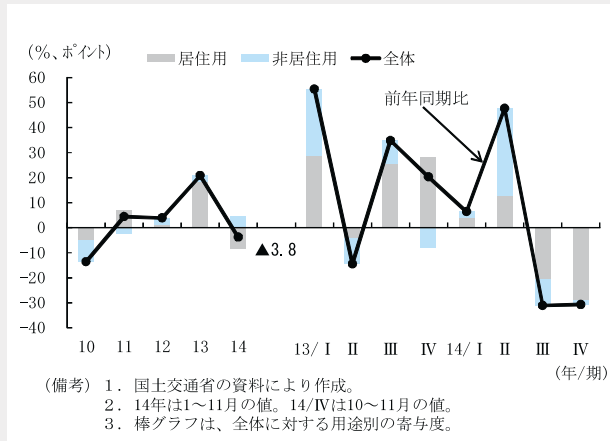
図表4. 公共工事請負金額（発注者別）の動向



図表5. 新設住宅着工戸数の動向



図表6. 建築着工床面積の動向



### 3. 観光関連

#### 好調な動き

14年の観光関連は、円安を背景に主に外国客が増加したことなどから好調な動きとなった。

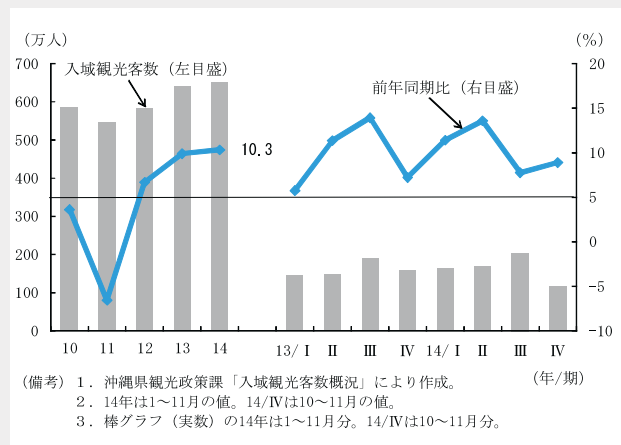
円安に加え那覇空港の新国際線旅客ターミナルビルやクルーズ船ターミナルの運用開始などから入域観光客数が増加し、主要ホテルでは外国客の旺盛な旅行需要を背景に客室稼働率、売上高が前年を上回った。

入域観光客数は、1～11月で前年同月比10.3%増の650.7万人となっており、暦年で過去最高だった前年（641.3万人）を上回り700万人突破が確実視されている。路線別でみると国内では東京、国外では台湾、韓国、中国などのアジア圏を中心に増加した。空路では機材の大型化、航空路線の拡充、海路ではクルーズ船寄航の増加などにより、入域観光客における外国客の構成比が高まった（図表7）。

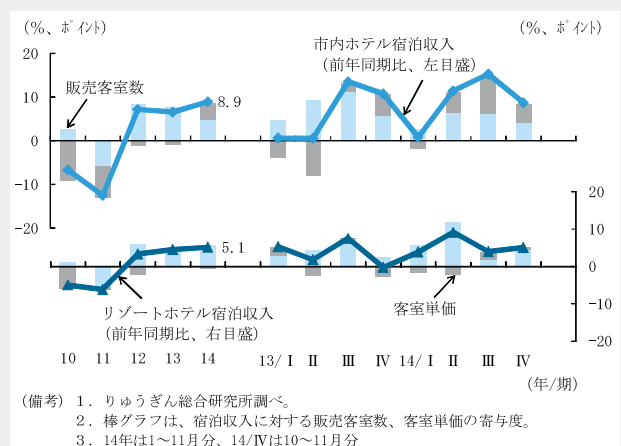
主要ホテルは、昨年に引き続き新設ホテルの開業が相次いだ。宿泊収入、販売客室数は那覇市内、リゾートいずれも前年を上回る見込みである。客室単価は、那覇市内は好調に推移した。リゾートホテルは、後半は好調に推移した（図表8）。

主要観光施設の入場者数は好調に推移した。ゴルフ場の入場者数は、夏場に台風の影響を受けたが、価格設定の見直しや県外客の増加などを背景に全体では堅調に推移した（図表9）。

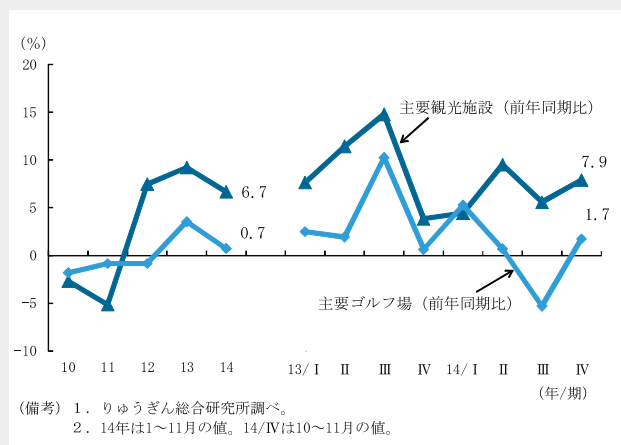
図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



## 4. 雇用

### 雇用情勢は改善傾向が続く

14年の雇用情勢は、求人数の増加に伴い単月の有効求人倍率が本土復帰後最高値の0.77倍を記録し、就業者数も増加したことで改善傾向が続いた。

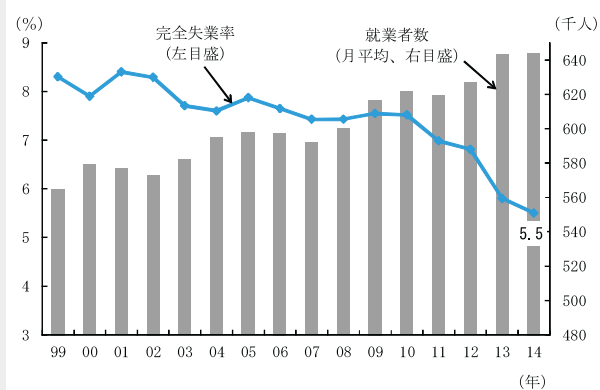
完全失業率（季調値）は、5.5%となり、前年の5.8%より改善する見込みである。就業者数は、運輸業、郵便業、建設業、学術研究、専門・技術サービス業などで減少したものの、卸売業・小売業、公務、教育、学習支援業、複合サービス業、医療・福祉などの業種で増加したことから全体では前年を上回る見込みである（図表10）。

日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足超となっており、足元ではマイナス25ポイントと大幅な不足感がみられる（図表11）。

特に、好調な入域観光客を背景に宿泊業や飲食サービス業などを中心に幅広い業種で人手不足が広がった。

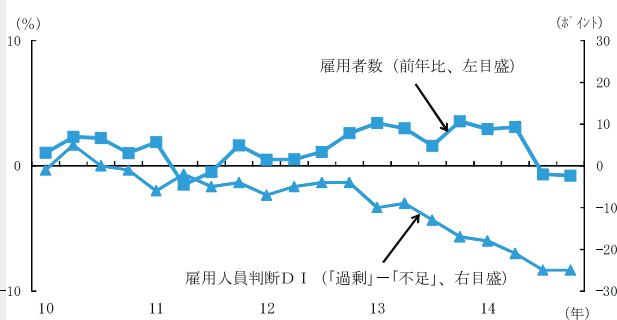
労働需給の動向をみると、求人数は、医療・福祉、宿泊業、飲食サービス業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業など多くの業種で増加したことから前年を上回る見込みである。また、有効求人倍率は、求人数の増加に伴い上昇する見込みである（図表12）。

図表10. 完全失業率、就業者数の推移



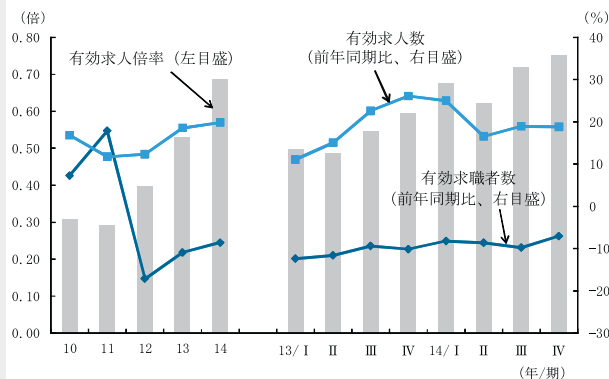
(備考) 1. 沖縄県「労働力調査報告」により作成。  
2. 14年の値は、1～11月までの平均。

図表11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



(備考) 1. 日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。  
2. 値は四半期ベース。最新値は、雇用者数は14年10～11月の前年同期比、雇用人員判断D Iは14年12月調査結果。

図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(備考) 1. 沖縄労働局「雇用の動き」により作成。  
2. 14年は1～11月の値。14/IVは10～11月の値。

## 5. 企業動向

### 業況は改善、設備投資は堅調

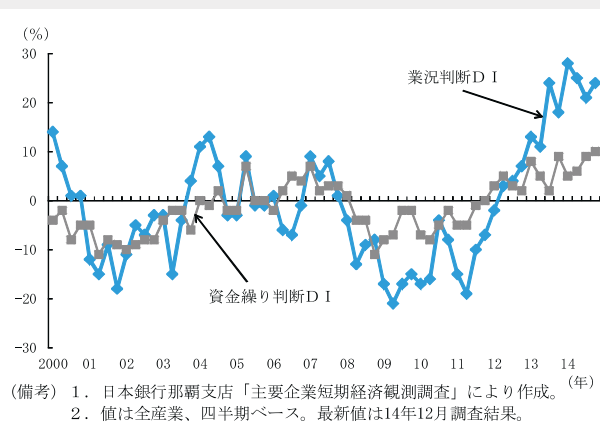
14年の県内企業の動向は、設備投資が堅調な動きを続け、倒産件数は前年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D Iの直近の調査（14年12月）によると、サービス、飲食店・宿泊などで「良い」超幅が大幅に拡大したほか、全業種でも企業の業況感は好調に推移した。年を通してみても4回の短観全てにおいて全国で唯一20%ポイントを超え、高水準を維持した。また、企業の資金繰りも、「良い」超が拡大し改善が続いた（図表13）。

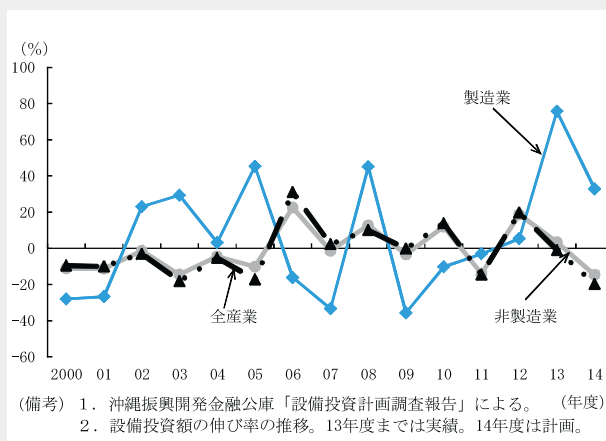
このような状況下、14年度の県内主要企業の設備投資計画（14年9月調査）をみると、製造業（32.8%増）では食料品などで前年を上回ったが、ウエイトの大きい非製造業（14.0%減）で電力・ガスが増加したものの、卸・小売や運輸での大型設備投資の一段落、サービスでの消費税増税前の駆け込み需要の反動減などがみられたことから前年を下回り、全産業（14.7%減）においても前年を下回った（図表14）。ただし、設備投資計画の保有率は7割超と投資マインドは高まっている。

企業倒産は、件数は78件（1.3%減）と前年より1件減少した。負債総額は、101億1,200万円で景気拡大や大型倒産が多く発生していた前年の反動などにより、前年比74.7%の減少と過去2番目に低い水準となった（図表15）。

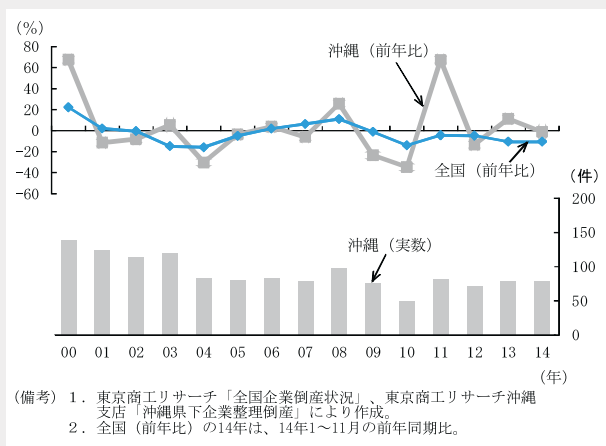
図表13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表14. 設備投資の動向



図表15. 企業倒産件数の推移



## 2015年の展望

### 拡大の動きが強まる

2015年の国内経済は、前年10月の消費税増税の先送りや金融緩和政策の継続、4月の消費税増税後の景気の弱含みに対応する補正予算執行などから特に個人消費が再活性化され、回復の足取りが確かなものとなる。

県内経済を展望すると、消費関連が人口・世帯数や新設店効果などから好調に推移するものとみられ、観光も景気回復や外国客の旺盛な旅行需要などから好調に推移するものとみられる。また、建設関連も公共工事における大型案件の本格稼働などから概ね好調な動きになることが見込まれ、全体として拡大の動きが強まって推移するものとみられる。

個人消費は、好調な動きになるものとみられる。スーパー・百貨店売上高は、人口・世帯数の増加に加え、大型商業施設の開業や店舗リニューアル効果などにより好調に推移するとみられる。また、外国人観光客に対する免税対象品目の拡充効果などもプラスに寄与しよう。耐久消費財については、新車販売台数は、新型車投入効果などから堅調な動きを続け、家電製品卸売は、年前半は太陽光発電システムの需要減少が影響し、弱い動きになることが予想されるが、一巡する年後半は堅調な動きになるものとみられる。

個人消費を取り巻く環境についてみると、人口・世帯数の増加や名目賃金が上昇を続けるとみられることなどから消費マインドが向上するものとみられる。

建設関連は、公共工事は前年比減少が予想されるものの比較的高水準を維持し、民間工事は新設住宅が貸家の建築需要や企業の設備

投資意欲が高いことなどから、全体では概ね好調な動きとなることを見込まれる。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度（3,460億円）を下回ることが予想されるものの、既往の那覇空港滑走路増設工事やモノレール延伸工事といった大型案件の遂行に必要な予算額は投じられると予想されることから、好調を維持するものとみられる。民間工事では、住宅着工は持家、分譲において人口・世帯数の増加を背景とした需要や住宅ローン低金利、税制優遇などの後押しが見込まれ、貸家の建築需要も引き続き見込まれることから堅調に推移するものとみられる。また、非居住用は景気の拡大から企業の設備投資意欲も高水準を維持することが見込まれ、堅調に推移するものとみられる。

観光関連は、引き続き好調に推移することが予想される。入域観光客数は、景気回復や外国客の旺盛な旅行需要を背景に前年を上回るとみられる。国内客は、航空路線の拡充やLCCの下支え、円安に伴い割高感のある海外旅行から国内旅行へ需要がシフトしていることなどに加え、国内景気回復などから前年を上回って推移しよう。外国客は、円安に加え航空路線の拡充やクルーズ船寄航の増加などによりさらに前年を上回ることが予想される。また、小売業の免税対応が外国客の増加を促すものとみられる。ホテルは、入域観光客数が前年を上回ることから売上高の増加が見込まれる。15年以降も大型ホテルの新規開業が予定されており、観光産業の更なる発展が期待される。08年のリーマンショック以降下降傾向であった客室単価は14年後半から

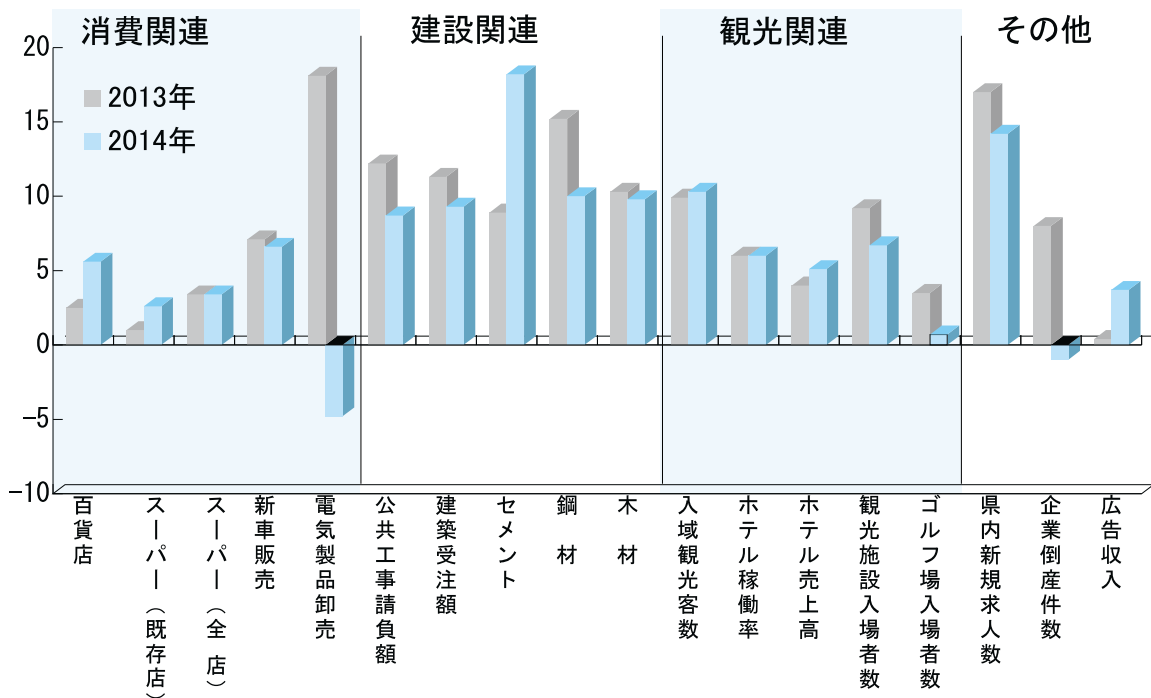
ようやく持ち直しの動きとなった。15年はさらに客室単価上昇の機運が高まり、那覇市内、リゾートともに単価上昇が見込まれる。主要観光施設の入場者数は、外国客の旺盛な旅行需要を背景にさらなる増加が見込まれる。観光関連における今後の課題として、観光客一人当たりの県内消費額の増加など質の面での対応、季節によりばらつきがみられる観光客数のボトム期の底上げ、宿泊施設における人手不足への対応などが挙げられよう。

**雇用情勢**は、改善が続くものとみられる。公共工事や民間企業の設備投資が活発となることや観光産業などが引き続き好調に推移する見込みであることなどから、雇用情勢は回復基調が続くと予想される。

**企業倒産**は、引き続き県内経済も拡大が見込まれることなどから、落ち着いた動きで推移するとみられる。

(以上)

### 主要指標でみる2014年の動向



(注) 2014年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。  
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。



## 2014年の沖縄県経済の動向（付表）

増減率(%)

	2013年	2014年
<b>1. 消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	2.5	5.6
(2)スーパー(既存店)(金額)	1.0	2.6
(3)スーパー(全店)(金額)	3.4	3.4
(4)新車販売(台数)	7.1	6.6
(5)電気製品卸売(金額)	18.1	▲ 4.8
<b>2. 建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	12.2	8.7
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	20.8	▲ 3.8
(3)新設住宅着工戸数(戸)	30.7	▲ 7.4
(4)建設受注額(金額)	11.3	9.3
(5)セメント(トン数)	8.9	18.2
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	13.1	4.6
(7)鋼材(金額)	15.2	10.0
(8)木材(金額)	10.3	9.8
<b>3. 観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	9.9	10.3
うち外国人客数(人数)	46.2	61.1
(2)県内主要ホテル稼働率	(実数) 74.7	(実数) 79.4
	(前年差) 6.0	(前年差) 6.0
(3) " 売上高(金額)	4.0	5.1
(4)観光施設入場者数(人数)	9.2	6.7
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	3.5	0.7
(6) " 売上高(金額)	4.9	3.3
<b>4. 雇用その他</b>		
(1)失業率	(実数) 5.8	(実数) 5.5
(2)県内新規求人数(人数)	17.0	14.2
(3)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.53	(実数) 0.69
(4)企業倒産件数(件数)	(実数) 79	(実数、1-12月) 78
	(前年差) 8	(前年差) ▲ 1
(5)消費者物価指数(総合)	0.3	2.5
(6)広告収入(県内マスコミ)(金額)	0.4	(1-10月) 3.7

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2014年は1-11月の前年同期比。

# Web口座振受付サービスのご紹介

預金口座振替の申込みがパソコン、携帯電話からインターネット経由で登録できる簡単で便利なサービスです。

## ご利用メリット

### 口座振替受付のペーパーレス化

口座振替申込書の金融機関への発送、記入不備などによる手戻りが無くなります！

### 口座振替促進による業務効率化

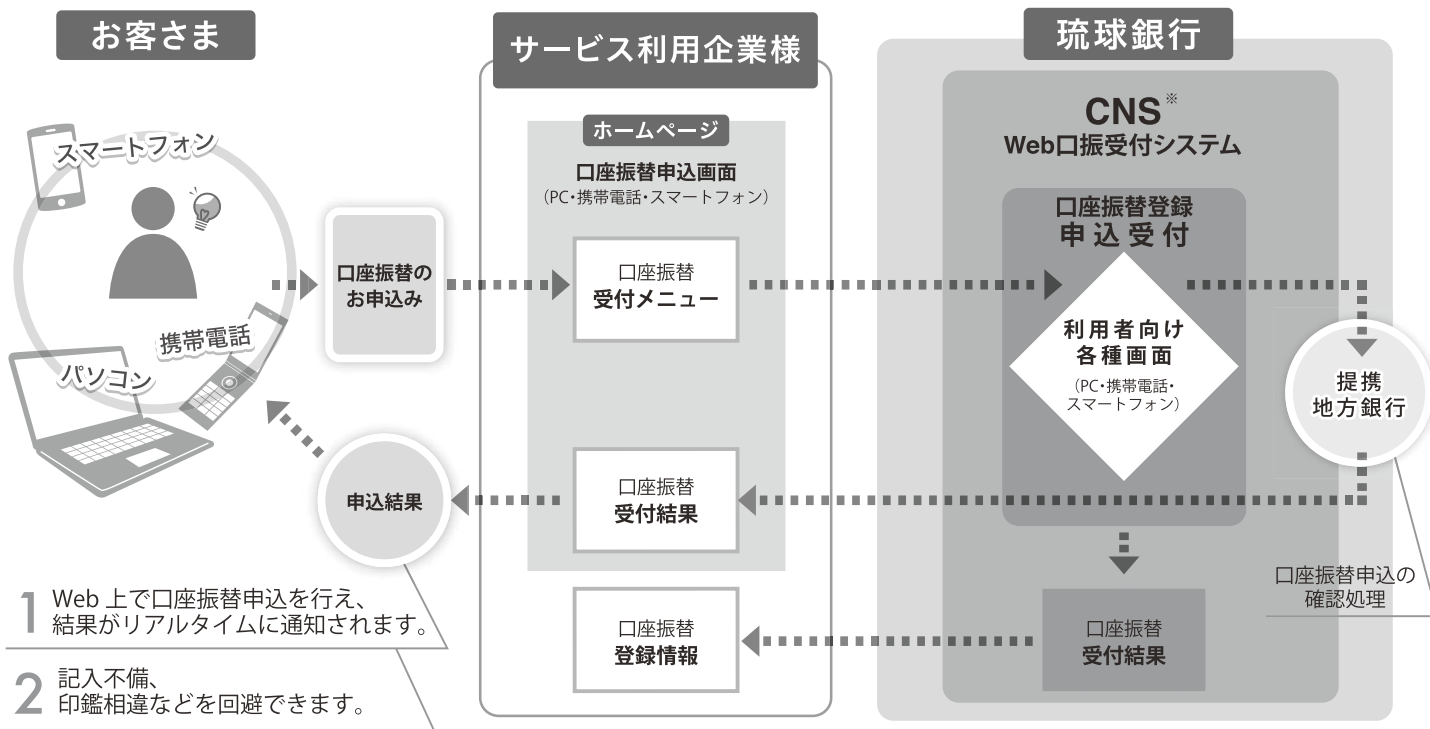
口座振替による収納率の向上につながり、業務効率化につながります！

### 顧客（住民）サービスの向上

利用者は簡単・スピーディに手続きでき、顧客満足度の向上につながります！

### 個人情報のセキュリティ強化

口座振替申込書のペーパーレス化により、紛失等の個人情報漏えいリスクが無くなります。



※地銀ネットワークサービス(株)(略称「CNS」)は全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行(当行含む)の共同事業会社です。

## お問い合わせ窓口

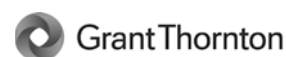
株式会社琉球銀行

営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00



An instinct for growth™

 経理部門の基本有用情報  
 太陽グラントソントン  
 今月の経理情報 2014年12月

## 今回のテーマ

# マイナンバー制度の導入と留意点

2013年5月31日に公布された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」の導入が近づいています。

### 1. 導入スケジュール

- 1) 2015年10月～ 個人・法人に対する番号の通知開始
- 2) 2016年1月～ 社会保障、税、災害対策の行政手続で個人番号の記載
- 3) 2017年1月～ 国の機関を超えた情報連携開始
- 4) 2017年7月目途～ 地方公共団体・医療保険者等との情報連携開始

### 2. 個人・法人番号の記載開始時期

所得税・贈与税・消費税（個人）	2016年分（2017年1月以降提出分）※
法人税・消費税（法人）	2016年1月1日以降の開始事業年度（中間申告書を含む）
相続税	2016年1月1日以降の相続または遺贈
税務上の法定調書	2016年1月分以降の金銭等の支払等に係るもの
税務上の各種申請・届出	2016年1月以降に提出するもの
社会保険（雇用保険・労災保険、健康保険・厚生年金、児童手当）	2016年1月以降に提出するもの

※ 2016年中の所得税の準確定申告、年の中途での出国などを含む

### 3. 源泉徴収義務者の実務上の留意点

2016年1月以降は、法定調書等の様式も変更されますが、つぎの点に留意する必要があります。

- 1) 法人が「報酬・料金」「講演料」「原稿料」などを個人に支払う場合、その支払先から法定調書に記載する個人番号の提示を求め、あわせて本人確認を行なう。
- 2) 扶養控除等申告書には、本人だけでなく、扶養親族の個人番号も記載する。
- 3) 中途退職した従業員に交付する給与所得の源泉徴収票には、個人番号を記載する。

また、現在、税務署と従業員の住所地の市町村に郵送している源泉徴収票・給与支払報告書は、地方税ポータルにオンライン送信することで、完結します。

#### お見逃しなく！

1. 従業員や支払先の個人番号は、重要な個人情報です。「個人情報保護法」より「マイナンバー法」では罰則の種類が多く、刑も重く定められており、たとえば経理担当者が正当な理由なく、個人番号を含む個人情報ファイルを提供した場合には、最高で4年以下の懲役または200万円以下の罰金、もしくはその両方に処せられることがあります。
2. 2016年1月の個人番号カード交付開始以後、住基カードの新規発行は停止される見込みです。

●りゅうぎん調査● 県内の



**景気は、拡大の動きが強まる**

消費関連では、新車販売が前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

11月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店は催事や販促効果などから増加し、スーパーは食料品の増加から前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は軽自動車の新型車投入効果などから前年を上回ったが、電気製品卸売は太陽光発電システム需要の減少により前年を下回った。

建設関連では、公共工事は県や市町村発注工事の減少から前年を下回った。新設住宅着工戸数(10月)は、消費税増税前の駆け込み需要による反動から前年を下回った。建設受注は、民間工事の増加から前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し引き続き前年を上回った。主要ホテルも稼働率、売上高、宿泊客室単価ともに前年を上回った。

総じてみると、観光関連が好調に推移し、消費関連、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

## 消費関連

百貨店売上高は、食料品は催事内容の拡充、衣料品は販促効果などにより増加し、7カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は減少したが、食料品は生鮮食品の売上が好調だったことなどから増加し、5カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽自動車の新型車投入効果などにより2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少などにより8カ月連続で前年を下回った。

先行きは、一部の耐久消費財は弱含むものの、全般では好調に推移するものとみられる。

## 建設関連

公共工事請負金額は、県、市町村発注工事が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積(10月)は、4カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(10月)は、概ね堅調な水準となったものの、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動から4カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が大幅に増加したことから5カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに公共工事向け出荷の増加などから前年を上回った。鋼材は前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動から前年を下回り、木材は、住宅建築関連工事向け出荷などから引き続き前年を上回った。

先行きは、新設住宅着工が前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が続くものの、公共工事の増加から、概ね好調な動きが続くものとみられる。

## 観光関連

入域観光客数は、26カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、国内客は13カ月連続で、外国客は16カ月連続で前年を上回った。方面別では東京、関西、韓国などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。宿泊客室単価についても、前年を上回っている。主要観光施設入場者数は9カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数が6カ月ぶりに増加し、売上高は2カ月連続で増加した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するとみられる。

## 雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比2.7%減と6カ月ぶりに減少し、有効求人倍率(季調値)は、0.77倍と復帰後最高値を更新し、5カ月連続の0.7倍台となった。産業別にみると、医療・福祉、学術研究、専門・技術サービス業などは増加したが、宿泊業・飲食サービス業、サービス業などで減少した。完全失業率(季調値)は5.6%と前月より0.3%ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合)は、食料や交通・通信などの上昇により前年同月比2.5%増と18カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が8件で前年同月比3件増となった。負債総額は、4億8,700万円となり、同16.2%の増加だった。

# 2014.11 りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2014.9-2014.11)
<b>消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	15.2	8.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.9	2.9
(3) スーパー(全店)(金額)	3.3	3.3
(4) 新車販売(台数)	5.9	5.2
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 26.9	▲ 19.2
<b>建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 11.9	3.0
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(10月) ▲ 35.4	(8-10月) ▲ 32.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(10月) ▲ 35.6	(8-10月) ▲ 26.3
(4) 建設受注額(金額)	27.3	▲ 8.1
(5) セメント(トン数)	14.4	25.2
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	0.2	8.0
(7) 鋼材(金額)	▲ 8.6	0.1
(8) 木材(金額)	12.5	11.5
<b>観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	9.9	8.7
うち外国客数(人数)	68.4	64.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 3.3 (実数) 73.1	(前年同期差) 2.9 (実数) 78.9
(3) " 売上高(金額)	8.5	4.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	13.2	7.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	4.5	▲ 0.6
(6) " 売上高(金額)	7.9	3.1
<b>その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 2.7	15.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.77	(実数) 0.76
(3) 消費者物価指数(総合)	2.5	2.9
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) 2.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 2.5	(8-10月) 2.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

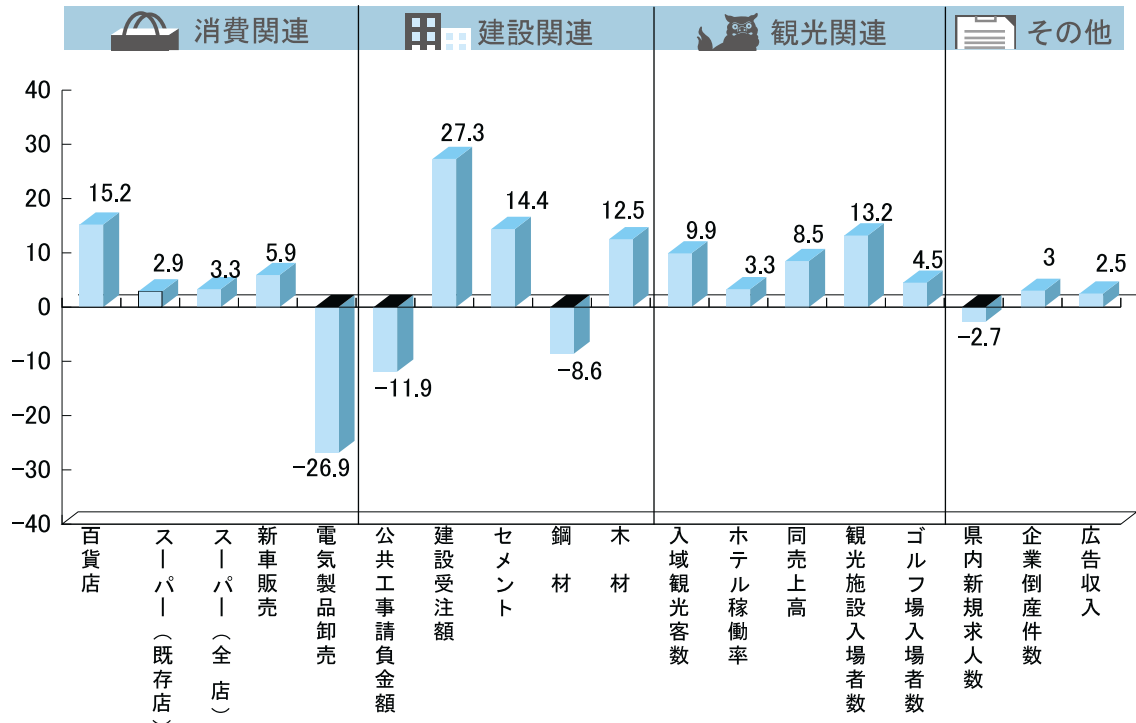
消費関連

建設関連

観光関連

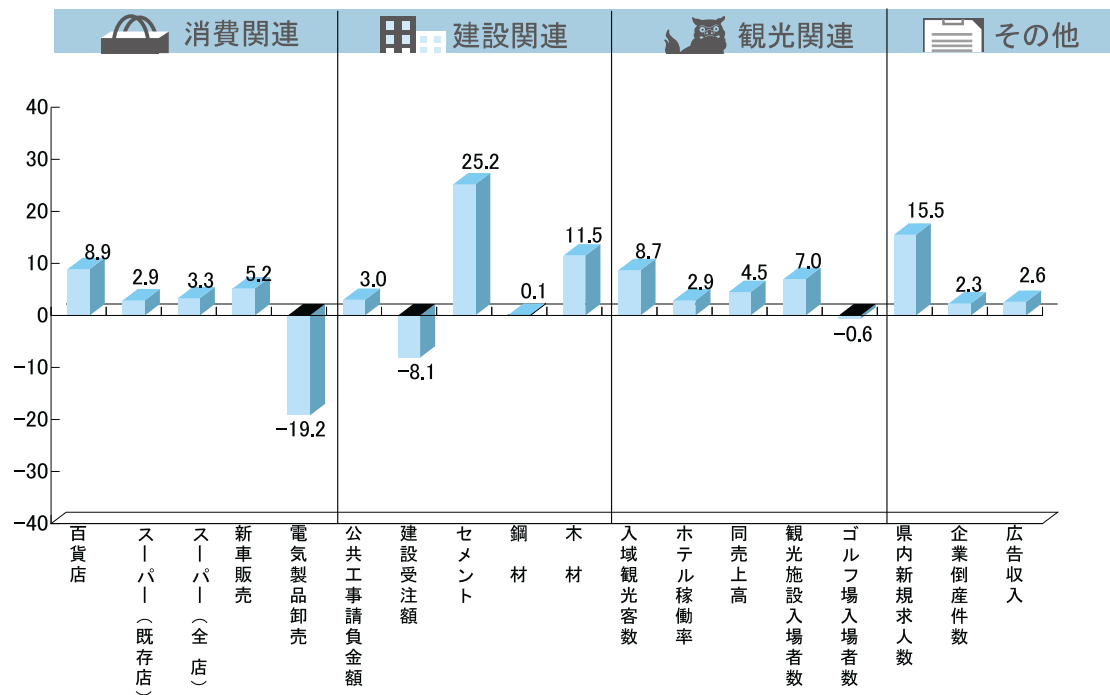
その他

項目別グラフ 単月 2014.11



(注) 広告収入は14年10月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2014.9~2014.11



(注) 広告収入は14年8月~10月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

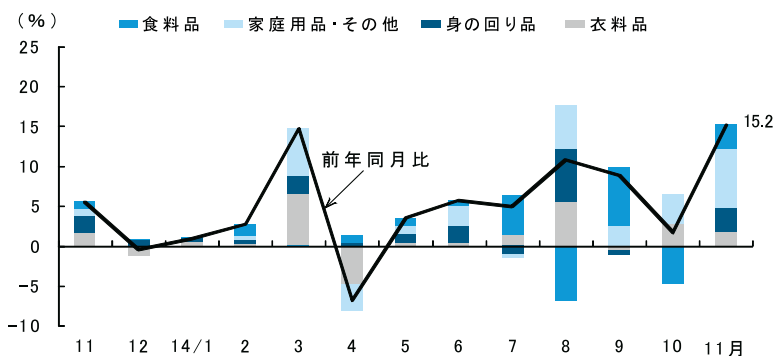
# 消費関連

## ① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 7カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比15.2%増と7カ月連続で前年を上回った。食料品は催事内容の拡充、衣料品は販促効果などにより来店客数が増え、売上が増加した。身の回り品や家庭用品・その他も増加した。前年に比べ休日数が多かったことや外国人旅行者の免税対象商品の拡大効果、競合店閉店による客数の増加も売上に影響を与えた。
- 品目別にみると、食料品(同15.9%増)、衣料品(同4.0%増)、家庭用品・その他(同27.3%増)、身の回り品(同28.1%増)となり、すべての項目で増加した。

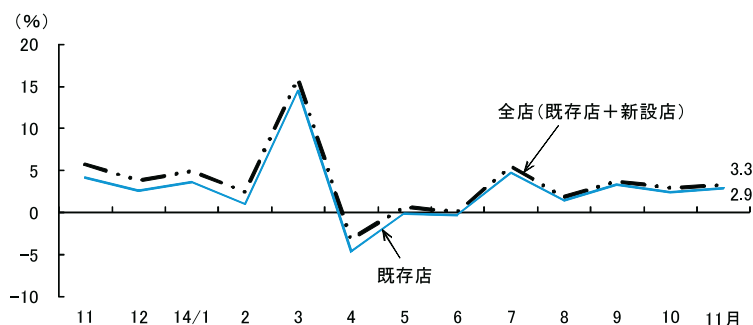


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。  
出所:りゅうぎん総合研究所

## ② スーパー売上高 (前年同月比)

### 全店ベースは5カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.9%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は、前年よりも気温が高めに推移したことから季節商材の動きが鈍く同1.7%減となったが、食料品は前年よりも休日数が2日多かったことや精肉を中心に生鮮食品の売れ行きが好調だったことなどから同3.4%増となった。家電を含む住居関連は同2.7%増だった。
- 全店ベースでは、3.3%増と5カ月連続で前年を上回った。



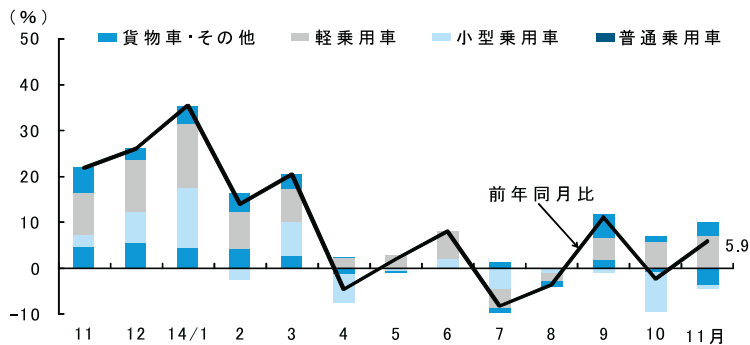
出所:りゅうぎん総合研究所

## ③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 2カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は3,554台となり、前年同月比5.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。普通自動車は前年を下回ったが、軽自動車は、新型車投入効果などにより前年を上回った。貨物車・その他も前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,155台(同7.3%減)で、うち普通乗用車は293台(同29.2%減)、小型乗用車は629台(同3.5%減)であった。軽自動車(届出車)は2,399台(同13.7%増)で、うち軽乗用車は1,957台(同14.0%増)であった。



出所:沖縄県自動車販売協会

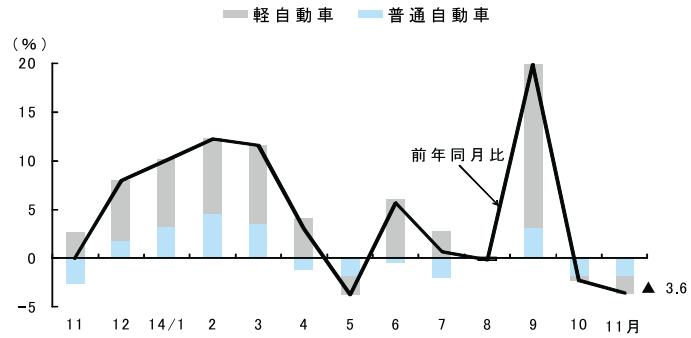


#### ④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

##### 2カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万5,008台で前年同月比3.6%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は5,898台（同4.7%減）、軽自動車は9,110台（同2.8%減）となった。



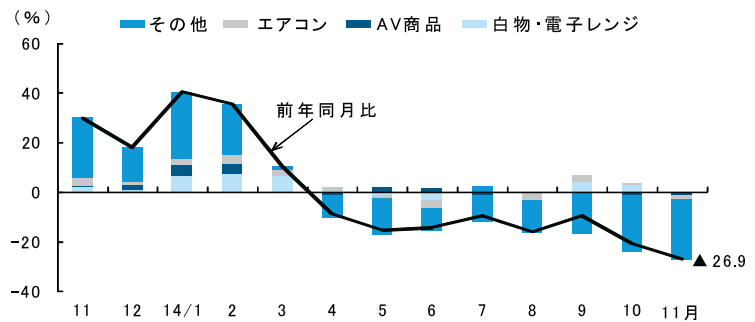
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

#### ⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

##### 8カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少などから前年同月比26.9%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同14.9%減、DVDレコーダーが同8.6%減、白物では洗濯機が同13.2%増、冷蔵庫が同4.0%減、エアコンが同29.1%減、太陽光発電システムを含むその他は同34.6%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

消費  
関連

建設  
関連

観光  
関連

その他

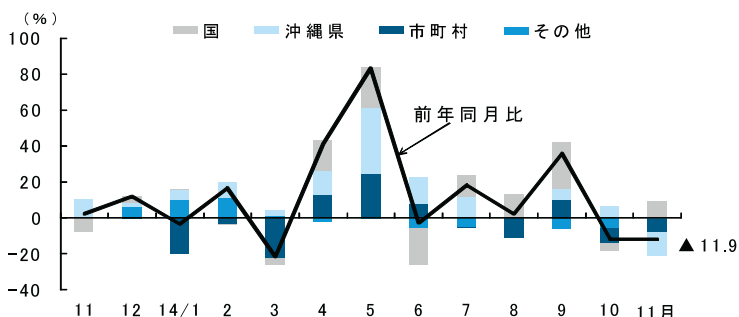
# 建設関連

## ① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

### 2カ月連続で減少

- ・公共工事請負金額は、175億1,200万円で前年同月比11.9%減となり、県、市町村発注工事が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同71.0%増)が増加し、県(同36.2%減)、市町村(同14.8%減)、独立行政法人等・その他(同56.7%減)が減少した。
- ・大型工事としては、名護東道路3号トンネル工事、大宜味村立小学校・中学校校舎建築工事、伊是名中学校校舎新築工事などがあった。



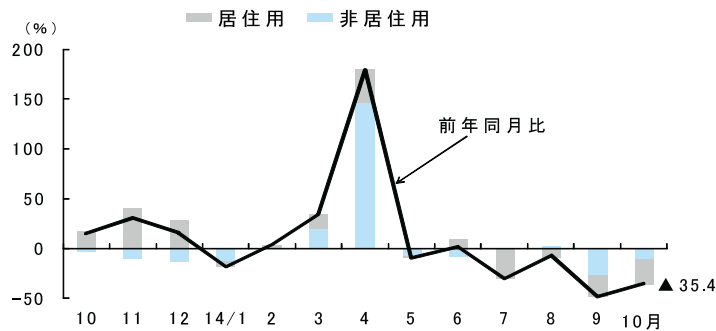
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

## ② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

### 4カ月連続で減少

- ・建築着工床面積(10月)は12万6,448㎡となり、前年同月比35.4%減と4カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同39.0%減、非居住用は同28.8%減とともに減少した。消費税増税前の駆け込み需要による反動などから減少した。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用が減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用などが増加し、医療、福祉用、教育学習支援業用などが減少した。



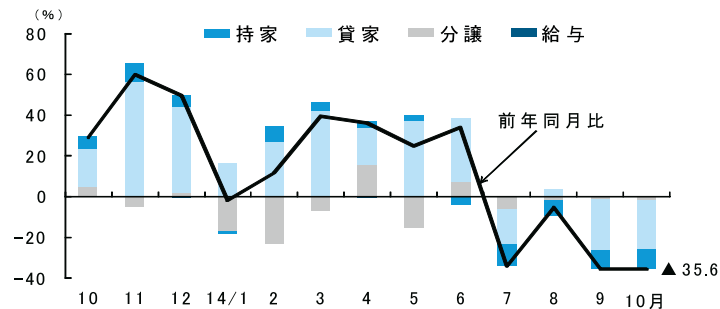
出所:国土交通省

## ③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

### 4カ月連続で減少

- ・新設住宅着工戸数(10月)は1,018戸となり、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、前年同月比35.6%減と4カ月連続で前年を下回った。前年比減少したものの、着工数は貸家の建築需要などから概ね堅調な水準であった。
- ・利用関係別では、貸家が同35.7%減(672戸)、持家が同38.3%減(254戸)、分譲が同25.2%減(89戸)、給与が同25.0%減(3戸)とともに減少した。



出所:国土交通省

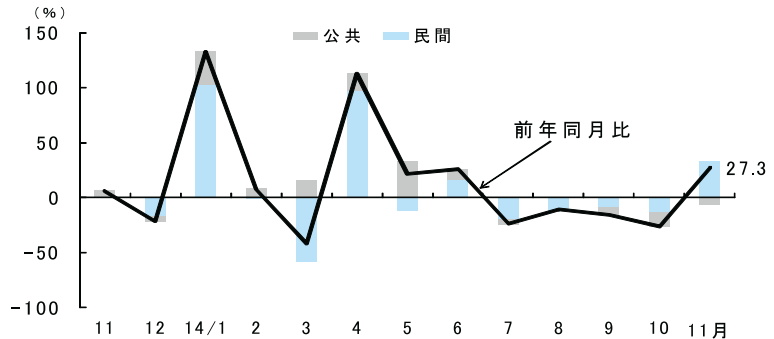
消費関連  
建設関連  
観光関連  
その他

#### ④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

##### 5カ月ぶりに増加

- ・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事が大幅に増加したことから、前年同月比27.3%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同14.1%減）は3カ月連続で減少し、民間工事（同56.6%増）は5カ月ぶりに増加した。

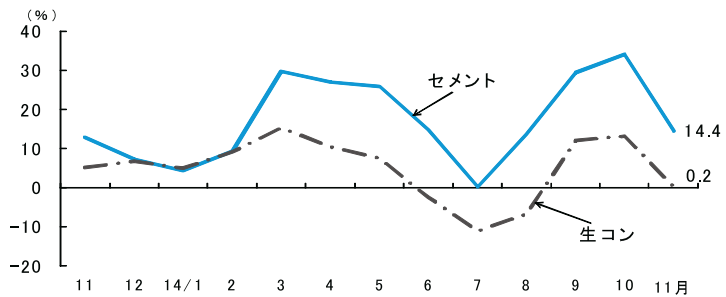


出所：りゅうぎん総合研究所

#### ⑤ セメント・生コン（前年同月比）

##### セメントは13カ月連続で増加、生コンは3カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は9万3,268トンと、公共工事向け出荷の増加などから前年同月比14.4%増となり13カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、18万893m<sup>3</sup>で同0.2%増となり、分譲マンションや戸建て住宅向け出荷は減少したものの、公共工事向け出荷が増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省関連や庁舎関連工事向け出荷などが増加し、空港関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設関連工事向けなどが増加し、分譲マンションや戸建て住宅関連工事向け出荷などが減少した。

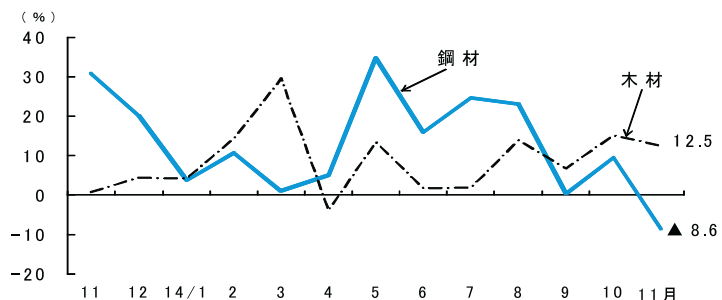


出所：りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

##### 鋼材は23カ月ぶりに減少、木材は7カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、前年の消費税増税前の駆け込み需要による反動から減少し、前年同月比8.6%減と23カ月ぶりに前年を下回った。
- ・木材売上高は、住宅建築関連向け出荷などから、同12.5%増と7カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所



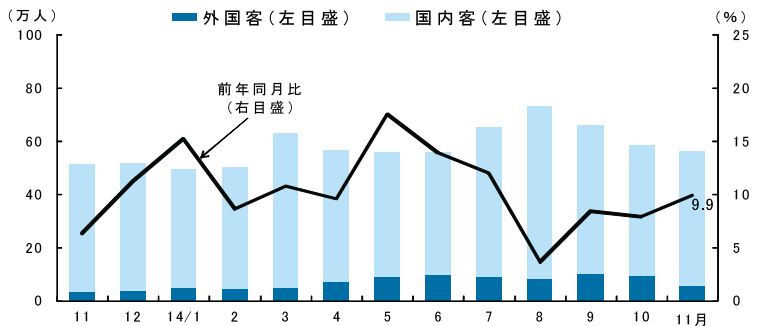
# 観光関連

## ① 入域観光客数(実数、前年同月比)

### 26カ月連続で増加

・11月の入域観光客数は、前年同月比9.9%増の56万4,500人と、26カ月連続で前年を上回った。国内客・外国客ともに増加し、うち国内客は、同5.8%増の50万8,100人となり13カ月連続で前年を上回った。

・路線別でみると、空路は国内客・外国客ともに増加し、55万4,800人(同9.4%増)と26カ月連続で前年を上回った。海路は外国客が減少したが、国内客は増加し、9,700人(同47.0%増)と16カ月連続で前年を上回った。



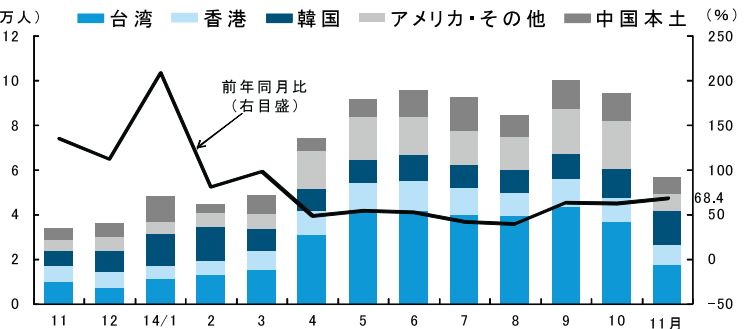
出所:沖縄県観光政策課

## ② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

### 16カ月連続で増加

・11月の入域観光客数(外国客)は、航空路線拡充などから前年同月比68.4%増の5万6,400人となり、16カ月連続で前年を上回った。

・国籍別では、台湾1万7,200人(同79.2%増)、韓国1万5,100人(同122.1%増)、中国本土7,300人(同43.1%増)、香港9,100人(同30.0%増)、アメリカ・その他7,700人(同54.0%増)であった



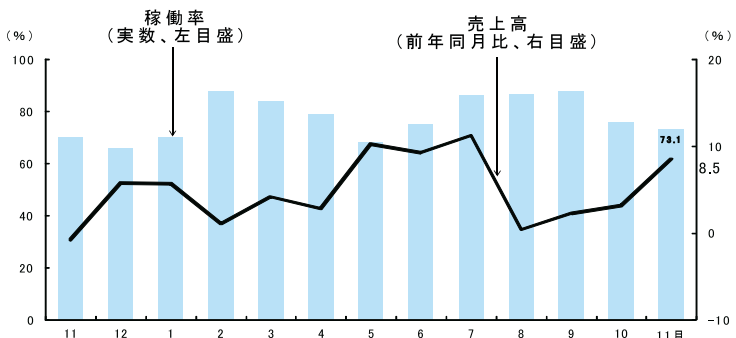
出所:沖縄県観光政策課

## ③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

### 稼働率は3カ月連続で上昇、売上高は12カ月連続で増加

・主要ホテルは、客室稼働率は73.1%となり、前年同月比3.3%ポイント上昇し、3カ月連続で前年を上回った。売上高は同8.5%増と12カ月連続で前年を上回った。

・那覇市内ホテルは、客室稼働率は80.3%と同2.8%ポイント上昇し23カ月連続で前年を上回り、売上高は同10.7%増と12カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は69.1%と同3.6%ポイント上昇し3カ月連続で前年を上回り、売上高は同7.2%増と3カ月連続で前年を上回った。



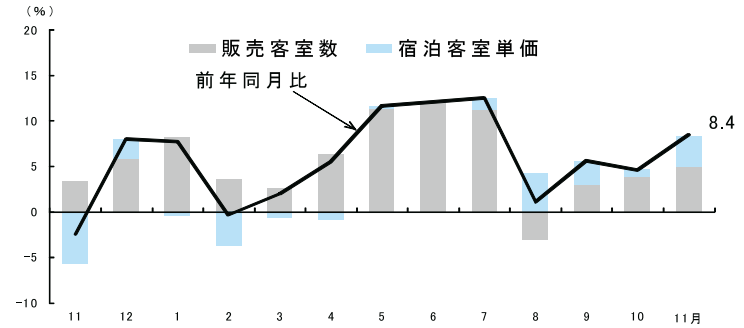
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

#### ④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

##### 9カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに増加したことから、前年同月比8.4%増と9カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同9.4%増と9カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同8.0%増と3カ月連続で前年を上回った。

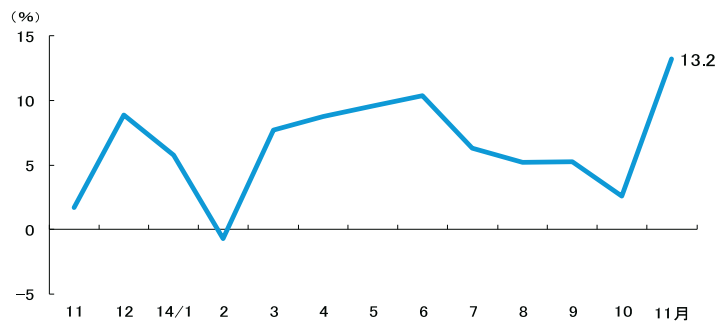


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

#### ⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

##### 9カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、外国客の増加や一部施設における開園時間の延長などから前年同月比13.2%増となり、9カ月連続で前年を上回った。

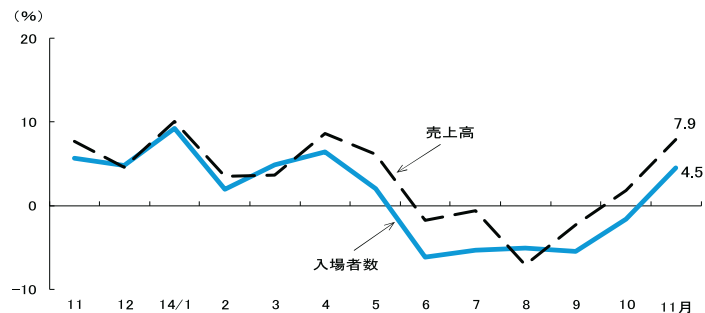


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

##### 入場者数は6カ月ぶりに増加、売上高は2カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比4.5%増と6カ月ぶりに前年を上回った。県外客、県内客それぞれ増加した。
- ・売上高は同7.9%増と2カ月連続で前年を上回った。



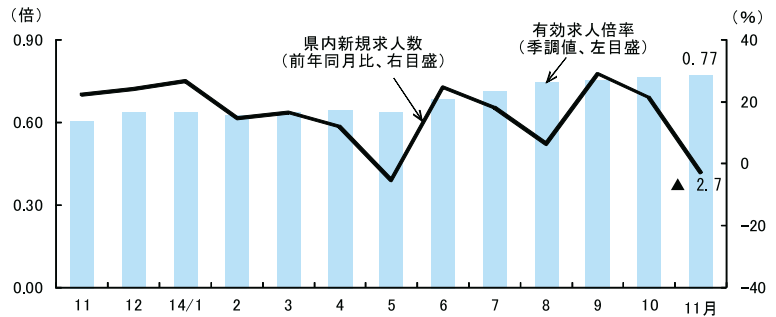
出所:りゅうぎん総合研究所

# 雇用関連・その他

## ① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

### 新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比2.7%減となり6カ月ぶりに減少した。産業別にみると、医療・福祉、学術研究、専門・技術サービス業などは増加したが、宿泊業・飲食サービス業、サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.77倍と復帰後最高値を更新し、5カ月連続の0.7倍台となった。
- ・労働力人口は69万4,000人で前年同数となり、就業者数は65万8,000人で同0.5%減となった。完全失業者数は3万6,000人で同9.1%増となり、完全失業率(季調値)は5.6%と前月より0.3%ポイント悪化した。



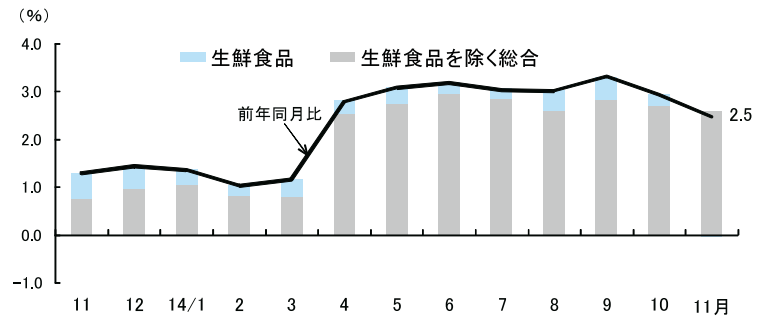
出所：沖縄労働局  
 (注)有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## ② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 18カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比2.5%増と18カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.7%増と上昇した。消費税増税の影響により前年を大幅に上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料、交通・通信などが上昇した。

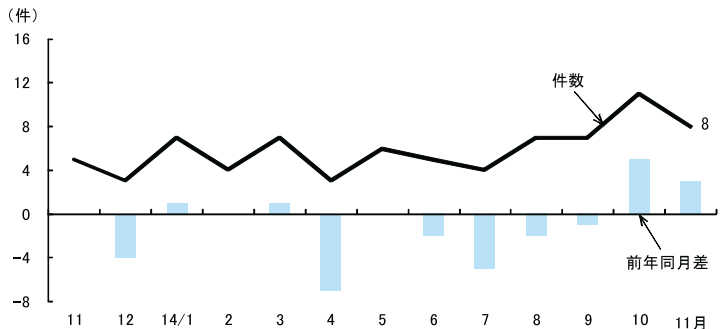


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。  
 (注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

## ③ 企業倒産

### 件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、8件で前年同月比3件増となった。業種別では、サービス業2件(同2件減)、不動産業1件(同1件増)、運輸業1件(同1件増)、製造業1件(同1件増)、情報通信業1件(同1件増)、卸売業1件(同1件増)、建設業1件(同数)であった。
- ・負債総額は、4億8,700万円となり、同16.2%の増加だった。



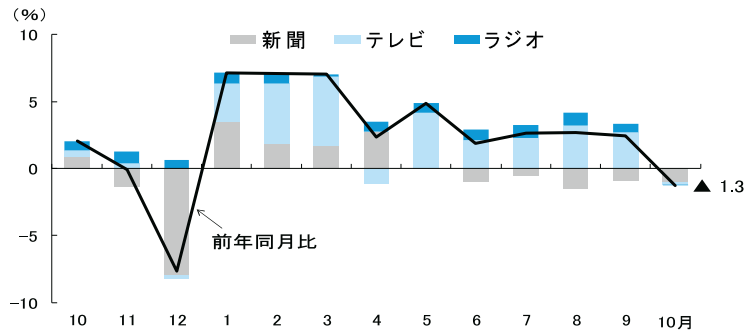
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

#### ④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

##### 10カ月ぶりに減少

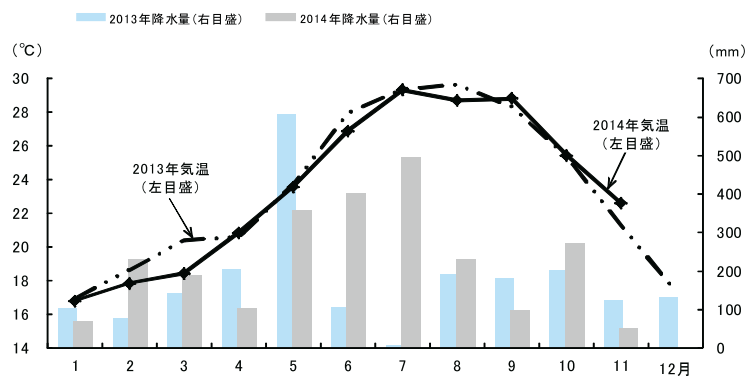
・広告収入(マスコミ:10月)は、台風によるイベントの中止などから前年同月比1.3%減となり、10カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

#### 参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は22.6℃となり、平年(22.1℃)、前年同月(21.3℃)より高かった。降水量は49.5mmと前年同月(121.0mm)より少なかった。
- ・沖縄地方の天気は、上旬は高気圧の影響で晴れた日が多く、中旬は寒気の影響で曇りや雨の日が多かった。下旬の天気は数日の周期で変化し、気温はかなり高く推移した。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



## 景気をつかむ

各指標 将来計画に活用

琉球銀行 小禄支店長  
 宇江城 進

「景気」は和歌の批評において情を表す言葉として用いられ、景色・雰囲気などの意味合いで使われます。一般には、経済用語として「全体的な商いの良しあし」で使われています。景気は上昇と下降を繰り返しますが、企業活動においては景気の現状及び将来の上昇と下降を予想することが大切になります。

先行きの景気が上昇すると予想すれば、収益機会と捉えて雇用や設備投資を行い、下降すると予想すれば新規の設備投資を控え減産等を行い収益減少に備えます。

景気判断には、個人消費・企業活動・雇用といった視点から各経済指標を見ることが重要です。代表的指標に、日本銀行が経営者約1万人に業況感をアンケートする「企業短期経済観測調査（短観）」があります。年に4回実施されます。設備投資や業績等の実績・計画の計数調査と、業況について「良い」「悪い」をどの程度上回っているかを見る判断調査（いわゆる業況判断DI）を行っています。

他には、内閣府の景気動向指数があります。これは生産、雇用、消費等景気の動きを反映するデータを3カ月前と比べ、将来を予測します。景気に先行して動く先行指数、一致して動く一致指数、一致計数の事後的な確認に用いる遅行指数があります。それぞれを3カ月前と比べて良しあしを算出し、良いの割合が50%を超えれば景気が良いと判断します。

これらの景気判断調査は、経営者のみならずサラリーマンにも役立つ情報で、ライフプラン作成時のツールになっています。

日銀短観（業況判断DI推移）

	2013/9月	2013/12月	2014/3月	2014/6月	2014/9月	12月予測
全企業	13	13	11	10	10	11
内製造業	12	11	10	10	10	11
内非製造業	14	13	11	10	10	11
生業企業	8	8	8	9	9	8
内製造業	8	8	8	9	9	8
内非製造業	8	11	10	10	10	9
中小企業	-4	-1	-1	2	2	-1
内製造業	-4	-1	-1	1	1	-1
内非製造業	-1	0	0	2	2	0

出所：日本銀行HP



## 国際会計基準 (IFRS)

国際化する投資に対応

琉球銀行リスク統括部 調査役  
 真喜志 百穂

IFRSとは、ロンドンに在る国際会計基準審議会が設定する会計基準の総称です。企業活動が世界中に広がる中、企業へ投資する投資家のグローバル化も大きく進んでいます。こうした中、会計基準が国ごとにばらばらで、会計情報を手間ヒマかけて比較・分析していたのでは投資家にとって非効率ということで、国際的な会計基準統一化が望まれるようになったものです。

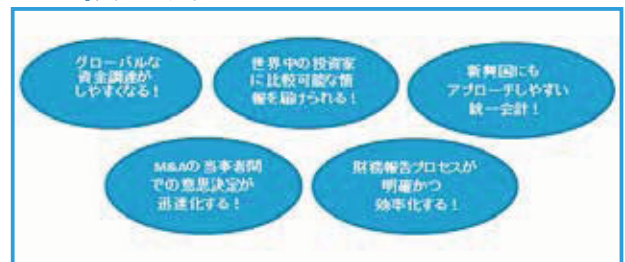
既に欧州連合（EU）では2005年、域内上場企業にIFRS適用を義務付けており、現在適用強制国（容認国含め）は110カ国以上にまで拡大しました。日本でも、金融庁は国内市場への投資呼び込みに対する危機感から、日本会計基準をIFRSに近づける方針を打ち出しています。

しかし、日本とIFRSとの会計基準の項目相違、また（震災後の影響もあり）新基準導入コストが過大なこと、等が大きな障壁となり強制適用の是非については未だ結論が出ていません。

昨年、金融庁がIFRS任意適用要件を緩和させたことにより、任意適用する企業も増加しましたが、それでも適用予定を含めても約40社程度に留まっています。

円安効果による最近の訪日外国人の急増や技術大国と称された日本の高い産業競争力等をみても、日本市場には海外の投資家を魅了するような資源は潤沢にあると思われます。グローバル化が進む中、国際基準の導入が想定される企業や会計関連業界にとり、そのメリットを活かすことが望まれます。

IFRS 導入メリット







## ビッグデータ

### 膨大な情報 分析し活用

琉球銀行 浦添支店長  
浦崎 永三十

最近「ビッグデータ」という語をよく耳にします。その定義にはさまざまあり、米国の調査会社ガイドナーは「volume = 量が多い」「velocity = 速度・頻度が高い」「variety = 種類が多い」という三つのVを特性としてあげています。また、コンサルタントの海部美知氏は「人間の頭脳で扱える範囲を超えた膨大な量のデータを処理・分析して活用する仕組み」と説明しています。

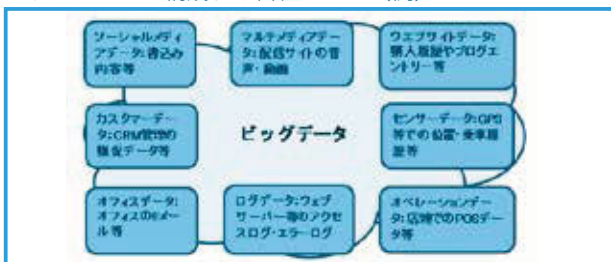
これを利用した代表的なサービスは、インターネットを利用したときに表示される「あなたにおすすめの商品」です。ユーザーの検索履歴等をグーグルなどの検索サイトの持つ膨大な量のデータから分析してユーザーに商品等を薦めるものです。

ビッグデータの利用は、インターネットの発展によるクラウド化とインターネット、モバイル、SNSの普及がその素地となったようです。そして、これらの電子メール、写真、動画、購買履歴などあらゆるデジタル化された情報データを収集・蓄積して活用するものです。

IT技術の進歩で、ホスティングサービスや、ビッグデータを扱うためのソフトウェアが利用できるようになり、企業などの関心が高まっています。センサーを活用した機械の故障予測や患者の管理、SNS広告の分析、衛星利用測位システム(GPS)位置情報を活用した交通渋滞の緩和、防災対策など幅広い分野で利用されています。

しかし、一方では特定の個人情報が入手されるためプライバシーの確保が課題として残っています。

ビッグデータを構成する各種データ(例)



出所:総務省HP



## 事業計画のポイント

### 策定前 まずは現状把握

琉球銀行企業支援部 上席調査役  
上原 透

「事業計画」は単なる将来の予測では意味がないものになります。まずは計画策定の目的をしっかりと押さえることが大切です。新規事業立上げのため、経営不振脱却のため、今後の自社の方針を固めるため、など明確な目的に沿った内容であるべきです。

計画策定に先立って重要なのは現状把握です。外的環境としては景気や法改正、業界動向がどう推移してきたのか。内的環境として自社の強み・弱みは何か、多角経営であればコアとなる事業は何か、不採算部門はないか、経営陣・従業員の意思共有は図られているか、などです。

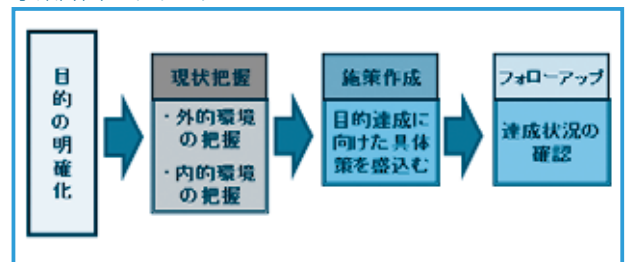
経営者の頭の中では何となく把握しているかもしれませんが、これらを明文化することで課題を認識でき、先に述べた計画策定の目的達成のための方向性が定まってきます。これらの分析作業や明文化作業には中小企業診断士等の専門家の活用も有益です。

その上で、目的を達成するための具体的施策、数値目標や行動計画を決めていきます。行動計画では目的達成に向けて「誰が、いつまでに、何を」行うかをスケジュールリングし、関係者全員で共有化することが必要です。

計画策定後のフォローアップも重要です。絵に描いた餅に終わらせてはいけません。進捗状況、達成度合いを常に意識することが目的達成につながります。

年の瀬でもあり、今年を振り返ると同時に新年に向けて、自社の事業計画を考えてみるのはいかがでしょう。

事業計画のポイント



りゅうぎん

農業者  
専用融資

# アグリ ローン

Agriculture Loan

うちなー農業の  
明日を育む!

沖縄県農業信用  
基金協会保証付

無担保  
第三者  
保証人不要

当行では、本商品を通じまして、沖縄県内農業者の皆さまの多様な資金ニーズにお応えし、  
沖縄県の農業関連ビジネスの更なる発展に貢献してまいります。

## 設備資金

ご融資金額 **1,000万円以内**  
ご融資期間 **最長10年以内**



## 運転資金

ご融資金額 **1,000万円以内**  
ご融資期間 **1年以内**



ご融資 対象者	・沖縄県内に住所または本社を有し、沖縄県農業信用基金協会の会員資格を有する法人・個人。	担保	原則無担保
	・沖縄県農業信用基金協会の保証が受けられるお客さま	保証人	個人のお客さまは原則不要。法人のお客さまは代表者。
	・当行の審査で所定の基準を満たしているお客さま	保証料率	沖縄県農業信用基金協会所定の料率
資金使途	農業経営に必要な運転資金・設備資金	ご返済 方法	元金均等償還または元利均等償還 ご融資期間が1年以内の場合は、期日一括償還も可能。
適用金利	変動金利(当行所定金利)		

詳しくはりゅうぎん窓口または下記のフリーコールまでお問い合わせください。

フリー  
コール **0120-19-8689**

受付 / 9:00~17:00  
(銀行休業日は除きます。)

ながいおつきあい  
**りゅうぎん**  
琉球銀行

※なお、審査の結果ご希望に添えない場合がございます。

平成26年2月28日現在

## 沖 縄

**12.23** ハイアットホテルズコーポレーションとケン・コーポレーションが那覇市牧志に建設中のホテルを「ハイアットリージェンシー那覇沖縄」として開業すると発表した。ハイアットホテルズは県内初進出となり、15年7月に開業予定。

**12.14** 第47回衆院選が実施され、沖縄選挙区は1区で赤嶺政賢氏、2区で照屋寛徳氏、3区で玉城デニー氏、4区で仲里利信氏が当選した。4氏はいずれも名護市辺野古の新基地建設に反対を表明していた。

**12.18** 県内海運業「琉球海運」、国内の大手海運業「商船三井」、商船三井の沖縄地区代理店「オウ・ティ・ケイ」の3社が、那覇港を起点とした輸出入コンテナ輸送の拡大を目指し、業務提携した。琉球海運の台湾航路と商船三井の輸送ネットワークを台湾の高雄港で接続させ、物流コストの低減、所要時間の短縮を図る。

**12.23** リウボウ商事が沖縄三越跡地に計画している観光エンターテイメント施設「おきなわワクワクランド(仮称)」の概要を発表した。新施設は17年6月までの期間限定事業で、吉本興業が運営する常設劇場やお化け屋敷、体験型菓子販売店、ポケモンストアなどが出店する。

**12.26** 東京商工リサーチ沖縄支店の13年度県内法人企業利益ランキングによると、純利益2千万円以上の対象企業は前年度比46社増の633社で、5年連続の過去最多となった。利益総額は10.3%増の932億2,389万円で過去最高、1社当たりの利益額は1億4,727万円だった。

**12.26** 沖縄都市モノレールの延長事業に伴う新設駅名が「石嶺駅」「経塚駅」「浦添前田駅」「てだこ浦西駅」に決定した。同事業は、首里駅から4.1キロメートル延長される計画で、19年春の開業を目指す。

## 全国・海外

**12.1** セブンイレブン・ジャパンが外国人旅行者を対象とした免税品目拡大を受けて、免税サービスを開始した。実施店は、東京都の「浅草雷門前店」と京都府の「西院駅南店」の2店舗で導入。今後も観光地の店舗を中心に免税サービスの拡大を図る。

**12.14** 2年ぶりとなる第47回衆院選が行われ、自民・公明両党が全体の3分の2にあたる326議席を獲得した。3分の2を超える議席を確保したことで、参院で否決された法案を再可決することが可能となった。

**12.15** 日銀の短期経済観測調査(12月)によると、大企業製造業の業況判断指数が前回調査から1ポイント悪化のプラス12となり、2四半期ぶりに悪化した。先行きDIもプラス9で、3ポイントの悪化となった。一方、非製造業は3ポイント増加のプラス16で、先行きDIは1ポイント悪化のプラス15だった。

**12.26** 総務省の労働力調査(11月)によると、非正規労働者数は前年同月比48万人増の2012万人となった。非正規労働者数の統計を取り始めた1984年以降、2000万人を超えたのは初となる。役員を除く雇用者全体に占める割合は38.0%であった。

**12.26** 日本郵政グループが「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の3社を同時に東京証券取引所へ株式上場する計画を発表した。上場時期については、来年半ば以降を目指す。

**12.27** 政府が「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を閣議決定した。政策内容は、「家計や中小企業支援」に約1兆2千億円、「地方活性化」に約6千億円、「災害復旧・震災復興加速」に約1兆7千億円と、総額約3兆5千億円を投じる計画。

# 沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2013 10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	0.0	31,327	6.4	195.6	15.3
11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	▲5.1	19,880	2.5	186.0	30.8
12	▲0.4	2.6	3.8	18.2	26.1	▲0.7	16,792	12.0	159.2	15.6
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	▲5.2	20,056	▲3.4	143.2	▲18.2
2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	▲0.4	21,681	16.6	188.3	4.2
3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	12.9	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	▲7.8	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	▲15.1	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	6.1	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	▲13.7	23,163	2.4	168.3	▲7.1
9	8.8	3.4	3.7	▲9.7	11.1	16.0	31,485	35.8	136.5	▲48.4
10	1.7	2.4	2.9	▲20.8	▲2.3	-	27,642	▲11.8	126.4	▲35.4
11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	-	17,512	▲11.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.3	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2013 10	1,580	29.2	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
11	1,895	60.1	6.3	12.9	5.1	30.8	0.8	513.6	6.3	1.7
12	1,437	49.5	▲21.3	7.3	6.8	20.2	4.4	515.5	11.2	8.9
2014 1	1,065	▲1.7	133.0	4.4	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
2	1,298	11.7	7.6	9.4	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	1,482	▲5.3	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
9	1,301	▲35.4	▲15.5	29.5	12.1	0.5	6.7	658.7	8.4	5.3
10	1,018	▲35.6	▲26.2	34.1	13.3	9.4	15.1	586.0	7.9	2.6
11	-	-	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	96.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.4	6.3
2013 10	72.2	74.2	▲3.1	▲7.0	▲9.2	2.0	57.8	83.5	92.6	▲6.6
11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	▲0.1	33.5	134.3	101.9	▲1.4
12	71.4	62.5	6.6	5.3	4.8	▲7.6	36.2	111.7	99.3	6.6
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	7.2	48.1	208.3	97.9	1.3
2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	7.1	44.3	80.8	92.6	▲10.5
3	85.2	83.4	5.0	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	117.6	6.3
4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	104.5	▲0.1
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	105.2	▲5.3
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	103.7	▲1.1
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	100.4	1.6
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	2.7	84.2	39.4	102.8	▲4.4
9	85.8	89.0	1.7	2.5	▲5.5	2.5	99.9	63.2	102.9	8.9
10	75.6	76.5	2.7	3.4	▲1.6	▲1.3	93.8	62.3	-	-
11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	-	56.4	68.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.0	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2013 10	6	4,376	922.4	1.2	4.9	3.3	0.59	31.4	5,130	55,338
11	5	419	71.7	1.3	4.8	2.8	0.60	22.2	6,251	24,516
12	3	3,910	137.3	1.4	4.5	1.9	0.63	24.1	6,909	31,523
2014 1	7	1,492	▲92.8	1.4	4.6	3.8	0.63	26.6	9,075	26,292
2	4	214	▲47.3	1.0	4.9	1.4	0.62	14.8	8,392	9,650
3	7	386	▲52.5	1.2	5.5	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279
4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.1	1.4	0.64	11.8	11,908	39,052
5	6	683	13.3	3.1	4.8	▲0.5	0.63	▲5.4	9,731	33,431
6	5	2,090	58.3	3.2	5.5	1.6	0.68	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	3.0	6.2	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
8	7	697	34.3	3.0	6.3	▲2.0	0.74	6.3	9,609	30,539
9	7	808	▲16.8	3.3	6.2	▲1.4	0.75	28.9	4,726	30,298
10	11	774	▲82.3	2.9	5.3	▲0.5	0.76	21.3	12,214	37,837
11	8	487	16.2	2.5	5.6	▲0.5	0.77	▲2.7	1,457	17,824
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

# 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2013 10	252	347	▲ 95	2.087	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
11	215	316	▲ 100	2.083	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
12	628	164	464	2.065	23	13.6	264	26.4	23	0.065
2014 1	121	647	▲ 525	2.059	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
2	220	320	▲ 99	2.049	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
3	284	369	▲ 84	2.016	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	324	374	▲ 49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	201	460	▲ 259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	256	289	▲ 33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	245	374	▲ 128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	239	356	▲ 116	1.980	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
9	213	402	▲ 189	1.975	23	▲2.9	399	▲13.4	105	0.262
10	257	371	▲ 114	1.972	21	▲3.4	342	▲1.9	4	0.010
11	-	-	-	-	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	38,978	6.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2013 10	41,343	3.3	28,211	3.8	41,811	4.2	8,391	▲6.2	1,585	▲8.6
11	41,878	3.3	28,302	3.9	41,979	4.1	8,344	▲8.9	1,574	▲8.8
12	41,822	3.4	28,698	4.3	42,011	3.4	8,429	▲6.9	1,573	▲8.7
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	41,764	3.4	8,388	▲6.6	1,562	▲8.4
2	41,299	2.6	28,970	4.8	41,388	3.3	8,338	▲6.5	1,553	▲8.5
3	42,266	1.4	29,713	4.3	41,581	3.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	42,663	2.8	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	42,714	3.5	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	43,250	2.8	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
9	43,664	3.1	30,151	5.8	43,665	3.1	8,058	▲4.4	1,435	▲8.9
10	42,892	3.7	29,953	6.2	43,210	3.3	8,028	▲4.3	1,420	▲10.4
11	43,678	4.3	30,051	6.2	-	-	-	-	1,404	▲10.8
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

# りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

## とくとく特典

### 特典1

ATM時間外  
手数料が **無料!**  
(当行ATM利用時のみ)

### 特典2

当行本支店間の  
振込手数料が **無料!**  
(キャッシュカード使用時のみ)

### 特典3

スーパー定期の  
金利を**上乗せ!**  
(※店頭表示金利+0.05%)

### ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

**0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

## 特集レポートバックナンバー

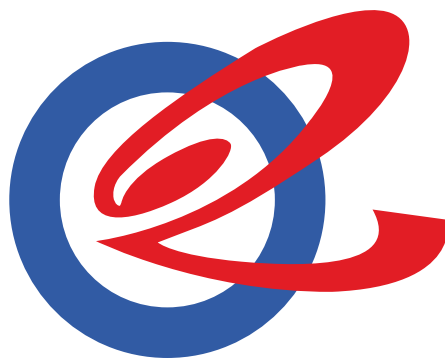
### ■平成25年

- |              |                                                                         |              |                                                                                            |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2月 (No.520)  | 経営トップに聞く 医療法人 社団 輔仁会                                                    | 2月 (No.532)  | 経営トップに聞く 株式会社島袋<br>An Entrepreneur 有限会社丸玉製菓                                                |
| 3月 (No.521)  | 経営トップに聞く 北部港運株式会社<br>An Entrepreneur 株式会社海邦商事                           | 3月 (No.533)  | 経営トップに聞く 株式会社レキオス<br>An Entrepreneur 農業生産法人株式会社<br>アセローラフレッシュ                              |
| 4月 (No.522)  | RR's eye<br>成長著しいインドネシア:沖縄との関係深化への期待                                    | 4月 (No.534)  | 経営トップに聞く 有限会社金武酒造<br>An Entrepreneur 錦屋旗店株式会社                                              |
| 5月 (No.523)  | 経営トップに聞く 医療法人杏月会<br>特集1 沖縄県の主要経済指標<br>特集2 2012年度の沖縄県経済の動向               | 5月 (No.535)  | 経営トップに聞く 株式会社T&T<br>An Entrepreneur 有限会社グリーンフィールド<br>特集1 沖縄県の主要経済指標<br>特集2 2013年度の沖縄県経済の動向 |
| 6月 (No.524)  | 特集 宮古島における野球合宿の経済効果                                                     | 6月 (No.536)  | 経営トップに聞く 沖縄県花卉園芸農業協同組合<br>An Entrepreneur 株式会社PBコミュニケーションズ                                 |
| 7月 (No.525)  | An Entrepreneur 株式会社 Zenエンタープライズ<br>特集 沖縄県内における2013年プロ野球<br>春季キャンプの経済効果 | 7月 (No.537)  | 経営トップに聞く 沖縄港運株式会社<br>An Entrepreneur 農業生産法人株式会社マルシェ沖縄                                      |
| 8月 (No.526)  | 経営トップに聞く 株式会社仲本工業<br>An Entrepreneur タイヤランド沖縄                           | 8月 (No.538)  | 経営トップに聞く 沖縄テクノクリート株式会社<br>An Entrepreneur 株式会社 幸                                           |
| 9月 (No.527)  | 経営トップに聞く 文教楽器株式会社<br>An Entrepreneur 株式会社沖縄海星物産<br>特集 太陽光発電システムについて     | 9月 (No.539)  | 経営トップに聞く 株式会社前田産業<br>An Entrepreneur 天妃前まんじゅう「ペーチン屋」<br>特集 宮古アイランドロックフェスティバル<br>2014の経済効果  |
| 10月 (No.528) | 経営トップに聞く 株式会社エスアールデザイン<br>An Entrepreneur 有限会社ホーセル                      | 10月 (No.540) | 経営トップに聞く 株式会社照正組<br>An Entrepreneur 株式会社シュガートレイン<br>特集 県内女性の社会進出                           |
| 11月 (No.529) | 経営トップに聞く 株式会社アメニティ<br>An Entrepreneur 琉球フットボールクラブ株式会社                   | 11月 (No.541) | 経営トップに聞く 沖縄メディカルグループ<br>An Entrepreneur DIRECT CHINA株式会社<br>特集 県内におけるレンタカー需要の動向            |
| 12月 (No.530) | 経営トップに聞く 株式会社スタジオチャーリー<br>An Entrepreneur 株式会社アースティック那覇                 | 12月 (No.542) | 経営トップに聞く 株式会社新垣通商<br>An Entrepreneur 株式会社グラスアート藍                                           |

### ■平成26年

- 1月 (No.531) 経営トップに聞く 沖縄ツーリスト株式会社  
An Entrepreneur 株式会社スペースチャイナ  
特集 沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望

皆様の損害保険、生命保険の安心を提供する  
ベストパートナーとして、  
これからもよろしくお願ひします



株式会社 琉球総合保険サポート

保険代理店業務

損害保険(契約の代理)

大同火災海上保険(株)  
東京海上日動火災保険(株)  
三井住友海上火災保険(株)  
共栄火災海上保険(株)  
損害保険ジャパン日本興亜(株)  
あいおいニッセイ同和損害保険(株)  
エース損害保険(株)  
セコム損害保険(株)

以上8社の代理店

生命保険(契約の媒介)

日本生命保険(株)  
第一生命保険(株)  
住友生命保険(株)  
ジブラルタ生命保険(株)  
明治安田生命保険(株)

富国生命保険(株)  
メットライフアリコ  
アフラック  
オリックス生命保険(株)  
東京海上日動あんしん生命保険(株)  
三井住友海上あいおい生命保険(株)  
NKSJひまわり生命保険(株)  
三井住友海上プライマリー生命保険(株)  
ハートフォード生命保険(株)  
第一フロンティア生命保険(株)  
ソニー生命保険(株)  
ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険(株)  
アイエヌジー生命保険(株)  
カーディフ生命保険(株)

以上19社の代理店

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル  
TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645  
URL : <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査 No.543 平成27年 1月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9  
りゅうぎん健保会館3階  
TEL 835-4650 FAX 833-3732  
印刷：沖縄高速印刷株式会社